

# 第111期 定時株主総会招集ご通知

## ▶開催日時

2020年6月19日(金曜日)午前10時  
(受付開始 午前9時30分)

## ▶開催場所

東京都中央区京橋三丁目1番1号  
東京スクエアガーデン5階 東京コンベンションホール

## 目次

■ 第111期 定時株主総会招集ご通知	1
■ 株主総会参考書類	
第1号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く)9名選任の件	6
第2号議案 監査等委員である取締役1名選任の件	16
第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件	17
(提供書面)	
■ 事業報告	18
■ 連結計算書類	44
■ 連結計算書類に係る監査報告	47
■ 計算書類	50
■ 監査報告	54

招集ご通知がスマホでも！



本招集通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。  
<https://p.sokai.jp/8131/>



## 株主各位

東京都中央区京橋三丁目1番1号

代表取締役社長  
グループCEO 田島晃平

## 第111期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第111期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

近時、新型コロナウイルス感染拡大防止のため政府や都道府県知事から外出自粛が強く要請される事態に至っております。この事態を受け、慎重に検討いたしました結果、本株主総会につきましては、適切な感染防止策を実施させていただいた上で、開催させていただくことといたしました。

株主の皆様におかれましては、外出自粛が強く要請されている状況にも鑑み、感染拡大防止の観点から、本株主総会につきましては、極力、書面またはインターネットにより事前の議決権行使をいただき、株主様の健康状態にかかわらず、株主総会当日のご来場をお控えいただくよう強くお願い申し上げます。

お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2020年6月18日(木曜日)午後6時までには議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

## 【書面による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

## 【インターネットによる議決権行使の場合】

当社指定の議決権行使ウェブサイト (<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>) にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使に際しましては、5頁の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認くださいようお願い申し上げます。

敬 具

記

- |   |     |  |
|---|-----|--|
| 1 | 日 時 | 2020年6月19日(金曜日)午前10時 (受付開始 午前9時30分)          |
| 2 | 場 所 | 東京都中央区京橋三丁目1番1号<br>東京スクエアガーデン5階 東京コンベンションホール |

本年は、感染拡大防止のため、座席の間隔を拡げることから、ご用意できる席数が例年より大幅に減少いたします。そのため、当日ご来場いただいても入場をお断りする場合がございます。予めご了承のほど、よろしくお願い申し上げます。

### 3 会議の目的事項

- 報告事項**
- 第111期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
  - 第111期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）計算書類報告の件

**決議事項**

- 第1号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く）9名選任の件  
**第2号議案** 監査等委員である取締役1名選任の件  
**第3号議案** 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

以上

~~~~~  
<株主様へのお願い>

- 株主総会当日までの感染拡大の状況や政府等の発表内容等により上記対応を更新する場合がございます。インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.mitsuuroko.com/>）より、発信情報をご確認ください。併せてお願い申し上げます。
  - 議決権行使書による議決権行使は、ご返送いただく過程や集計作業に伴い感染リスクが生じます。そこで、事前に議決権を行使していただくに際しては、できるだけ、インターネットにより議決権行使をいただきたくお願い申し上げます。
  - 会場受付付近で、株主様のためのアルコール消毒液を配備いたします。（ご来場の株主様は、マスクの持参・着用をお願い申し上げます。）
  - 会場入口付近で検温をさせていただき、発熱があると認められる方、体調不良と思われる方、海外から帰国されてから14日間が経過していない方は、入場をお断りし、お帰りいただく場合がございます。なお、海外から帰国されてから14日間が経過していない株主様は、受付でお申し出いただきますようお願いいたします。
  - 株主総会の運営スタッフは、検温を含め、体調を確認のうえマスク着用で対応をさせていただきます。
  - 本総会においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催時間を短縮する観点から、議場における報告事項（監査報告を含みます）および議案の詳細な説明は省略させていただきます。株主様におかれましては、事前に招集通知にお目通しいただけますようお願い申し上げます。
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.mitsuuroko.com/>）に掲載させていただきます。
- ◎ 本招集ご通知に際し提供すべき書面のうち、連結注記表および個別注記表につきましては、法令および定款の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.mitsuuroko.com/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知提供書面には掲載しておりません。したがって、本招集ご通知提供書面は、監査等委員会が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査した連結計算書類および計算書類の一部であります。

招集ご通知の閲覧や議決権行使がよりスマートに簡単に行えます！



招集ご通知の主要なコンテンツが、スマートフォン・パソコンでご覧いただけます。

当社では、スマートフォン等で招集ご通知の主要なコンテンツの閲覧や議決権行使がより簡単に行えるサービスを導入しております。

下記のURL又はQRコードによりアクセスいただきご覧ください。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

<https://p.sokai.jp/8131/>



## 議決権行使が簡単になりました！

議決権行使書に記載のQRコードをスマートフォン等で読み取るだけ

当社では、スマートフォン等での議決権行使サービスを新たに導入いたしました。

議決権行使書に記載されたQRコードをスマートフォン等で読み取ることで、議決権行使コード・パスワードを入力することなく専用サイトにログインし、議決権を行使することができます。

※お問い合わせは

みずほ信託銀行 証券代行部

フリーダイヤル **0120-768-524**



※議決権行使書はイメージです。



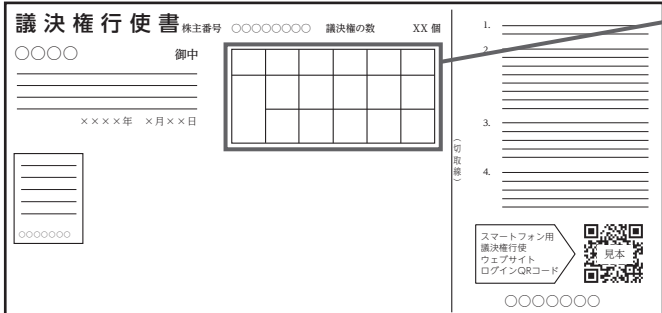
## 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。

|                                                                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                            |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  <p><b>株主総会にご出席される場合</b></p> <p>同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。</p> <p>日 時</p> <p>2020年6月19日(金曜日)<br/>午前10時(受付開始:午前9時30分)</p> |  <p><b>書面(郵送)で議決権を行使される場合</b></p> <p>同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。</p> <p>行使期限</p> <p>2020年6月18日(木曜日)<br/>午後6時到着分まで</p> |  <p><b>インターネットで議決権を行使される場合</b></p> <p>次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。</p> <p>行使期限</p> <p>2020年6月18日(木曜日)<br/>午後6時入力完了分まで</p> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内



議決権行使書 株主番号 ○○○○○○ 議決権の数 XX 冊

御中

××××年 ×月××日

スマートフォン用議決権行使ウェブサイトにログインQRコード

こちらに議案の賛否をご記入ください。

**第1号議案**

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

**第2号、第3号議案**

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

※議決権行使書はイメージです。

書面(郵送)およびインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

# インターネットによる議決権行使のご案内

## ログインQRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は**1回のみ**。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

## 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

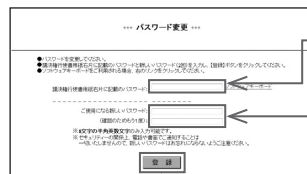
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「次へ」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「初期パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル  
☎ 0120-768-524  
(受付時間 平日9:00~21:00)

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）9名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下、本議案において同じです。）全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役9名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏名   | 現在の当社における地位および担当                                                          | 取締役会出席状況     | 属性             |
|-----------|------|---------------------------------------------------------------------------|--------------|----------------|
| 1         | 田島晃平 | 代表取締役社長<br>グループCEO<br>経営全般                                                | 100%（12/12回） | 再任             |
| 2         | 二見敦  | 取締役<br>電力事業                                                               | 100%（12/12回） | 再任             |
| 3         | 児島和洋 | 取締役<br>グループCFO、グループCAO<br>ファイナンス&コントロール、アドミニストレーション<br>その他事業（業務・システムサポート） | 100%（12/12回） | 再任             |
| 4         | 坂西学  | 取締役<br>エネルギー事業                                                            | 100%（9/9回）   | 再任             |
| 5         | 川上順  | 取締役<br>モビリティ事業、その他事業（リース）                                                 | 100%（12/12回） | 再任             |
| 6         | 大森基靖 | 取締役<br>フーズ事業                                                              | 100%（12/12回） | 再任             |
| 7         | ゴウミン | 取締役<br>グループCTO、グループCIO<br>グローバルプランニング、ICTプランニング<br>（情報インフラの企画・整備・推進）      | 100%（12/12回） | 再任 外国人         |
| 8         | 柳澤勝久 | 取締役（社外）                                                                   | 100%（12/12回） | 再任 社外          |
| 9         | 松井香  | 取締役（社外）                                                                   | 100%（12/12回） | 再任 社外 独立<br>女性 |

再任：再任取締役候補者 社外：社外取締役候補者

独立：証券取引所届出独立役員 外国人：外国人取締役候補者 女性：女性取締役候補者

| 当社が取締役候補者に特に期待する分野 |               |             |             |    |                |    |       |
|--------------------|---------------|-------------|-------------|----|----------------|----|-------|
| 企業経営<br>経営戦略       | 財務・<br>会計資本政策 | 人事・<br>人材開発 | 法務<br>リスク管理 | 監査 | 内部統制・<br>ガバナンス | 海外 | 社会・環境 |
| ●                  | ●             | ●           | ●           |    | ●              | ●  | ●     |
| ●                  |               |             | ●           |    | ●              |    | ●     |
| ●                  | ●             |             | ●           | ●  | ●              | ●  |       |
| ●                  |               | ●           | ●           |    | ●              |    | ●     |
| ●                  |               |             | ●           |    | ●              |    | ●     |
| ●                  |               |             | ●           |    | ●              |    | ●     |
| ●                  |               |             | ●           |    | ●              | ●  |       |
| ●                  | ●             |             |             | ●  | ●              |    | ●     |
| ●                  | ●             |             |             | ●  | ●              |    | ●     |

- (注) 1. 上記一覧表は、候補者の有する全ての知見を表すものではありません。  
 2. 坂西 学氏の取締役会出席回数は、2019年6月21日開催の第110期定時株主総会において取締役を選任した後に開催された取締役会のみを対象としております。



| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 氏名<br>(生年月日)                                                                   | 略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | <p style="text-align: center;">た じ ま こ う へ い<br/>田 島 晃 平<br/>(1971年11月8日生)</p> | <p>1995年4月 三井物産(株)入社<br/> 2002年6月 当社取締役<br/> 2002年6月 サンリン(株)社外取締役(現任)<br/> 2002年6月 新潟サンリン(株)取締役会長(現任)<br/> 2003年6月 当社常務取締役<br/> 2003年7月 (株)三鱗取締役<br/> 2005年4月 当社代表取締役副社長<br/> 2007年6月 当社代表取締役社長<br/> 2011年4月 当社代表取締役社長兼ゆたかなくらし研究所長<br/> 2011年10月 (株)ミツウロコ代表取締役社長(現任)<br/> 2013年4月 当社代表取締役社長グループCEO兼ゆたかなくらし研究所長<br/> 2013年7月 ミツウロコグリーンエネルギー(株)取締役(現任)<br/> 2013年7月 当社代表取締役社長グループCEO(現任)<br/> 2014年12月 カールスジュニアジャパン(株)代表取締役会長(現任)<br/> 2015年4月 (株)ミツウロココーポレーション(現(株)ミツウロコエナジーフォース)代表取締役社長<br/> 2016年4月 (株)ミツウロコエナジーフォース取締役(2020年6月16日退任予定)<br/> 2017年10月 (株)ミツウロコヴェッセル代表取締役会長<br/> (株)ミツウロコヴォイジャーズ代表取締役会長<br/> 2018年6月 (株)テレビ神奈川社外取締役(現任)<br/> 2019年5月 (株)ミツウロコヴォイジャーズ代表取締役社長(現任)<br/> 担当：グループCEO、経営全般</p> | 49,200株    |
| <p>取締役候補者とした理由<br/> 田島晃平氏は、2007年より代表取締役社長として、強いリーダーシップでグループ経営を指揮してきた実績があり、変化する社会に対応した新たな事業を創出するなどの成果をあげてきました。また、同氏は三井物産(株)での海外勤務や新潟サンリン(株)での取締役の経験によるグローバルな視点とローカルでの実行力を併せ持っております。外部環境や業界全体が激変していく中、社会やお客様ニーズの変化に対応し、常に将来を見据えた事業戦略と企業価値向上に向けたグループ戦略の実現、コーポレートガバナンスの更なる強化に適任であると判断し、引き続き取締役候補者としてしました。</p> |                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |            |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                   | 氏名<br>(生年月日)                                                          | 略歴、当社における地位、担当および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社<br>株式の数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2                                                                                                                                                                                                       | <p style="text-align: center;">ふた み あつし<br/>二見 敦<br/>(1958年7月2日生)</p> | <p>1981年4月 当社入社<br/>2003年4月 当社京葉支店長<br/>2005年4月 当社LPガス推進担当部長<br/>2005年6月 当社取締役LPガス推進担当部長<br/>2006年4月 当社取締役LPガス・物流企画グループマネージャー<br/>2008年4月 当社常務取締役エナジー・ライフライン事業部長<br/>2010年4月 当社取締役兼常務執行役員エネルギー事業部門管掌<br/>2011年4月 当社取締役兼常務執行役員新産業事業部門管掌兼新産業事業部長<br/>2011年7月 当社取締役兼常務執行役員電力事業部門管掌<br/>エムアンドディーグリーンエネルギー(株)(現ミツウロコグリーンエネルギー(株))代表取締役社長<br/>2011年10月 当社取締役(現任)<br/>ミツウロコグリーンエネルギー(株)代表取締役社長(現任)<br/>担当：電力事業</p> | 7,200株         |
| <p>取締役候補者とした理由<br/>二見 敦氏は、2005年より当社取締役、2008年より常務取締役、2011年より当社グループの主要連結子会社であるミツウロコグリーンエネルギー(株)の代表取締役社長を歴任しており、取締役としての経歴や実績について申し分なく、高い能力と幅広い見識から当社グループの更なる発展に大きく貢献することが期待できるものと判断し、引き続き取締役候補者となりました。</p> |                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 氏名<br>(生年月日)                                                                | 略歴、当社における地位、担当および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社<br>株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | <p style="text-align: center;">こ じま かず ひろ<br/>児 島 和 洋<br/>(1961年12月5日生)</p> | <p>1984年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行<br/> 2004年12月 (株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行)主計部参事役<br/> 2005年8月 同行主計部次長<br/> 2007年7月 同行コンプライアンス統括部参事役<br/> 2008年4月 同行営業第一部副部长<br/> 2009年10月 当社出向<br/> 2010年4月 当社執行役員経理部長<br/> 2010年5月 (株)ミツウロコファイナンス(現(株)ミツウロコリース)取締役(現任)<br/> 2011年10月 当社財務経理部長、(株)ミツウロコ執行役員経理部長<br/> 2012年2月 当社入社 財務経理部長、(株)ミツウロコ執行役員財務経理部長<br/> 2012年4月 当社グループ執行役員社長室部長兼財務経理部長<br/> (株)ミツウロコ執行役員財務経理部長<br/> 2014年6月 当社取締役社長室長兼グループ統括室長兼経営監理部長兼財務経理部長<br/> (株)ミツウロコ取締役コーポレートスタッフ部門管掌兼監理部長兼財務経理部長<br/> 2015年4月 (株)ミツウロココーポレーション(現(株)ミツウロコエナジーフォース)取締役<br/> 2017年5月 当社取締役トレジャラー・ファイナンスセンター長<br/> (株)ミツウロコ取締役<br/> (株)ミツウロコエナジーフォース取締役<br/> (株)ミツウロコクリエイティブソリューションズ代表取締役社長(現任)<br/> 2017年6月 新潟サンリン(株)監査役(現任)<br/> 2019年5月 (株)ミツウロコ取締役(現任)<br/> 2020年1月 当社取締役グループCFO、グループCAO(現任)<br/> 担当：グループCFO、グループCAO、ファイナンス&amp;コントロール、アドミニストレーション、その他事業(業務・システムサポート)</p> | 3,400株         |
| <p>取締役候補者とした理由<br/> 児島和洋氏は、2005年に(株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行)主計部次長、2008年に同行営業第一部副部长を歴任し、海外勤務ならびに経理業務の経験を持っております。同氏は、当社においても2012年に当社グループ執行役員、社長室部長、財務経理部長を歴任したのち、2014年には当社取締役に就任し、社長室長、グループ統括室長、経営監理部長、財務経理部長を、2020年にグループCFO、グループCAOに就任するなど、実績についても申し分なく、高い能力とグローバルな視点および幅広い見識から当社グループの更なる発展に大きく貢献することが期待できるものと判断し、引き続き取締役候補者としました。</p> |                                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                    | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                         | 略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社株式の数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 4                                                                                                                                                                                                                                                                        | <p style="text-align: center;"> <small>さかにし まなぶ</small><br/> <b>坂西 学</b><br/>                     (1966年9月21日生)                 </p> | <p>1991年4月 エッソ石油(株) (現 J X T G エネルギー(株)) 入社</p> <p>2002年4月 同社コントローラー本部固定資産会計課マネージャー</p> <p>2006年4月 エクソンモービル(有) (現 J X T G エネルギー(株)) 産業・ホームエネルギー部LPG西日本支店長</p> <p>2007年9月 同社産業・ホームエネルギー部LPG東日本支店長</p> <p>2010年3月 同社潤滑油本部自動車用潤滑油部長</p> <p>2013年9月 EMGマーケティング(同) (現 J X T G エネルギー(株)) 執行役員 潤滑油本部 グローバルアカウント統括部長</p> <p>2013年12月 同社執行役員 潤滑油本部 潤滑油販売統括部長</p> <p>2017年1月 東燃ゼネラル石油(株) (現 J X T G エネルギー(株)) 執行役員 潤滑油本部 潤滑油販売統括部長</p> <p>2017年4月 EMGルブリカンツ(同) 副社長 潤滑油販売統括部長</p> <p>2019年5月 当社コーポレートオペレーションセンター長 (株)ミツウロコヴェッセル代表取締役社長 (現任)<br/>(株)ロジトライホールディングス代表取締役社長 (現任)</p> <p>2019年6月 当社取締役 (現任)</p> <p>2020年3月 入間ガス(株)社外取締役 (現任)</p> <p>2020年6月 (株)ミツウロコエナジーフォース代表取締役社長 (2020年6月16日就任予定)<br/>担当：エネルギー事業</p> | —          |
| <p>取締役候補者とした理由</p> <p>坂西 学氏は、2013年EMGマーケティング(同) (現 J X T G エネルギー(株)) 執行役員 潤滑油本部 潤滑油販売統括部長、2017年にEMGルブリカンツ(同) 副社長 潤滑油販売統括部長を歴任しており、当社においても2019年より取締役に就任しております。同氏は、取締役としての経歴や実績について申し分なく、高い能力とグローバルな視点および幅広い見識から、当社グループの更なる発展に大きく貢献することが期待できるものと判断し、引き続き取締役候補者としてしました。</p> |                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |            |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 略歴、当社における地位、担当および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社<br>株式の数 |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5     | かわ かみ じゅん<br>川上 順<br>(1968年2月19日生)                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 1990年4月 当社入社<br>2009年4月 当社西東京カンパニー長<br>2009年10月 当社物流統合準備室長<br>2010年4月 当社物流企画担当部長<br>2011年10月 (株)ミツウロコ石油営業部長兼リビング営業部長<br>2012年4月 当社グループ執行役員社長室部長<br>(株)ミツウロコ取締役執行役員営業統括部長<br>2014年4月 当社グループ執行役員社長室部長<br>(株)ミツウロコ取締役営業部門管掌兼営業統括部長<br>2014年6月 当社取締役社長室部長<br>2015年6月 (株)ミツウロココーポレーション(現(株)ミツウロコ<br>エナジーフォース) 取締役<br>2016年3月 入間ガス(株)社外取締役<br>2016年4月 (株)ミツウロコ取締役営業部門管掌<br>(株)ミツウロコエナジーフォース代表取締役社長<br>(2020年6月16日退任予定)<br>2017年4月 当社取締役(現任)<br>2017年10月 (株)ミツウロコヴェッセル取締役<br>2018年5月 (株)ミツウロコヴェッセル代表取締役社長<br>2018年9月 (株)ロジトライホールディングス代表取締役社長<br>2020年6月 (株)ミツウロコリース代表取締役社長(2020年6月<br>15日就任予定)<br>担当：モビリティ事業、その他事業(リース) | 2,400株         |
|       | 取締役候補者とした理由<br>川上 順氏は、当社西東京カンパニー長、物流企画担当部長を歴任したのち、2012年に当社グループ執行役員、2014年には当社取締役就任し、(株)ミツウロコ取締役営業部門管掌兼営業統括部長を兼任するなど、高い能力と幅広い見識を有しております。2017年には組織再編により、当社グループを取り巻く経営環境の変化に応じ、より各地域の特性を活かした営業戦略を展開していく体制を整え、更なる競争力の強化とより有効な経営戦略を構築いたしました。同氏の取締役としての経歴や実績は申し分なく、高い能力と幅広い見識から、当社グループの更なる発展に大きく貢献することが期待できるものと判断し、引き続き取締役候補者となりました。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 氏名<br>(生年月日)                                                                 | 略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 6                                                                                                                                                                                                                                                                                       | <p style="text-align: center;">おお もり もと やす<br/>大 森 基 靖<br/>(1970年10月3日生)</p> | <p>1993年4月 当社入社<br/>2011年10月 (株)ミツウロコリビング営業部部长<br/>2012年10月 当社社長室部長<br/>2014年4月 当社グループ執行役員社長室部長<br/>(株)ミツウロコビバレッジ事業部長<br/>2014年12月 カールスジュニアジャパン(株)取締役<br/>2015年6月 当社取締役社長室部長<br/>2017年4月 当社取締役(現任)<br/>2017年10月 (株)ミツウロコヴォイジャーズ取締役(現任)<br/>担当：フーズ事業</p>                                                                                                      | 2,200株     |
| <p>取締役候補者とした理由<br/>大森基靖氏は、2011年より当社グループの主要連結子会社である(株)ミツウロコビバレッジ(現(株)ミツウロコプロビジョンズ)の代表取締役社長に就任し、2012年に当社社長室部長、2014年に当社グループ執行役員に就任するなど、高い能力と幅広い見識を有しております。2017年には拡大する「食」分野の事業を統括する会社の設立を推進し、各ブランドのシナジーの追求や「食」分野における新たな価値を創造していく上で、当社グループの更なる発展に大きく貢献することが期待できるものと判断し、引き続き取締役候補者となりました。</p> |                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |            |
| 7                                                                                                                                                                                                                                                                                       | <p style="text-align: center;">ゴ ウイミン<br/>(1982年8月26日生)</p>                  | <p>2008年10月 シンガポール国際企業庁シニアオフィサー<br/>2009年10月 シンガポール国際企業庁北アジア太平洋グループ マネージャー兼モンゴル担当<br/>2011年9月 シンガポール国際企業庁・シンガポール大使館商務部 東京事務所所長<br/>2011年10月 国際機構日本アセアンセンター 理事会委員<br/>2017年6月 当社入社 取締役グループCTO(現任)<br/>2018年4月 当社取締役グループCIO(現任)<br/>2018年5月 (株)ミツウロコヴェッセル取締役(現任)<br/>2019年5月 (株)ミツウロコ取締役(現任)<br/>担当：グループCTO、グループCIO、グローバルプランニング、ICTプランニング(情報インフラの企画・整備・推進)</p> | —          |
| <p>取締役候補者とした理由<br/>ゴ ウイミン氏は、2009年よりシンガポール国際企業庁北アジア太平洋グループ マネージャーに就任後、2011年から同庁・シンガポール大使館商務部 東京事務所所長に就任し、その間国際機構日本アセアンセンター理事会委員を務っております。当社においても2017年より取締役グループCTO、2018年よりグループCIOに就任し、高い能力とグローバルな視点から、当社グループの更なる発展に大きく貢献することが期待できるものと判断し、引き続き取締役候補者となりました。</p>                             |                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |            |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位、担当および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社<br>株式の数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 8                                                                                                                                                                                                                    | やなぎ さわ かつ ひさ<br>柳澤勝久<br>(1954年4月15日生) | 1998年6月 サンリン(株)取締役<br>2004年6月 同社常務取締役<br>2006年6月 同社代表取締役専務<br>2008年6月 同社代表取締役社長<br>2014年6月 当社社外取締役(現任)<br>2017年6月 サンリン(株)代表取締役会長(2020年6月23日退任<br>予定)<br>2020年6月 同社取締役会長(2020年6月23日就任予定)                                                                                                                                                                                 | 12,400株        |
| 社外取締役候補者とした理由<br>柳澤勝久氏は、1998年にサンリン(株)取締役に就任後、2008年から同社代表取締役社長、2017年に同社代表取締役会長に就任(2020年6月23日同社取締役会長就任予定)。当社においては2014年より当社社外取締役に歴任し、同氏がこれまで培ってきた経営者としての豊富な経験と幅広い見識を、当社の経営体制に活かしていただくことが期待できるものと判断し、引き続き社外取締役候補者となりました。 |                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                |
| 9                                                                                                                                                                                                                    | まつ い かつお<br>松井香<br>(1964年3月1日生)       | 1986年4月 東海テレビ放送(株)入社<br>1998年8月 イエルネット(株)取締役<br>2001年11月 アント・ファクトリー・ジャパン(株)ゼネラルマネージャー<br>2002年6月 ヴァージン・シネマズ・ジャパン(株)取締役<br>2003年4月 T O H Oシネマズ(株)常務取締役<br>2004年6月 日興アントファクトリー(株)パートナー<br>2014年11月 A C A(株)パートナー<br>2015年4月 A C A革新基金運用(株)代表取締役<br>2015年6月 当社社外取締役(現任)<br>2016年2月 一般財団法人JAPAN革新継承基金代表理事(現任)<br>2016年5月 JAPAN革新継承(株)代表取締役(現任)<br>(株)イブ・コミュニケーションズ代表取締役(現任) | —              |
| 社外取締役候補者とした理由<br>松井香氏は、1998年にイエルネット(株)取締役に就任後、2016年のJAPAN革新継承(株)代表取締役、(株)イブ・コミュニケーションズ代表取締役に至るまで、多数の企業経営職を歴任され、同氏がこれまで培ってきた経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営体制に活かしていただくことができ、かつ高い独立性を有すると思料されることから、引き続き社外取締役候補者となりました。        |                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 柳澤勝久氏および松井香氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は松井香氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。
3. 柳澤勝久氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって6年となります。

4. 当社は、本総会において、柳澤勝久氏が再任された場合、同氏との間で締結しております会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を継続する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務を行うにつき善意で重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
5. 松井 香氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって5年となります。
6. 当社は、本総会において、松井 香氏が再任された場合、同氏との間で締結しております会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を継続する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務を行うにつき善意で重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。



## 第2号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査等委員である取締役山田勝重氏が辞任されますので、新たに監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                   | 略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社株式の数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| かわのよしゆき<br><b>河野義之</b><br>(1972年6月1日生)                                                                                                                                                                                                                         | 2003年4月 虎の門病院前期レジデント<br>2005年4月 虎の門病院後期レジデント<br>2008年4月 NTT東日本 関東病院 泌尿器科<br>2012年4月 東京腎泌尿器センター大和病院 泌尿器科<br>2014年4月 東京腎泌尿器センター大和病院 泌尿器科 副部長<br>2014年11月 当社産業医 (現任)<br>2015年4月 東京腎泌尿器センター大和病院 泌尿器科 部長<br>2015年5月 BLUFF45合同会社 代表社員 (現任)<br>2019年1月 小林病院 泌尿器科 部長 (現任)<br>小林病院 前立腺センター長 (現任) | —          |
| 監査等委員である社外取締役候補者とした理由<br>河野義之氏は、長年にわたり医師として従事され、その高度の専門的見地から、多くの医療学会に所属し活躍されるとともに、東京腎泌尿器センター大和病院 部長を歴任され、小林病院 泌尿器科 部長、同病院 前立腺センター長など就任し、当社の産業医としても務めておられることから、その豊富な経験、実績、見識をもって、健康経営をはじめとする幅広い分野での実効性の高い助言・提言を独立した客観的な立場から実施いただけると判断し、監査等委員である社外取締役候補者としてしました。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                         |            |

- (注) 1. 河野義之氏は、監査等委員である社外取締役候補者であります。
2. 当社および株式会社ミツウロコは河野義之氏が代表社員を務めるBLUFF45合同会社と産業医に関する契約を締結しておりますが、その委託報酬額は当社グループ連結の販売費及び一般管理費の0.02%未満であり、極めて僅少です。その他、同氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。なお、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件および当社が定める独立社外取締役の独立性判断基準を満たしており、同氏の選任が承認された場合には、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
3. 当社は、本総会において、河野義之氏が選任された場合、同氏との間で会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務を行うにつき善意で重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。

### 第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                                                                                                            | 略歴および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| やな せ やす たか<br>梁 瀬 泰 孝<br>(1967年8月26日生)                                                                                  | 1991年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行) 入行<br>2000年12月 (株)ヤナセ専務取締役<br>2005年6月 (株)テイ・シー・ジェー取締役(現任)<br>2007年6月 (株)TCOI代表取締役<br>2009年3月 (株)ショーファーサービス代表取締役社長<br>2009年11月 (株)グリーンイノベーション取締役(現任)<br>2010年11月 (株)エイブルCHINTAIホールディングス取締役<br>2012年1月 (株)エイブル代表取締役社長<br>2015年6月 (株)ギガプライズ代表取締役社長(現任)<br>2016年3月 (株)アースクリエイイト取締役(現任)<br>2017年5月 (株)フォーメンバーズ代表取締役会長(現任)<br>2017年10月 (株)ギガテック代表取締役会長(現任)<br>2018年6月 (株)ソフト・ボランチ代表取締役会長(現任) | —          |
| 補欠の監査等委員である社外取締役候補者とした理由<br>梁瀬泰孝氏は、同氏がこれまで培ってきた経営者としての経験および知識を、当社の監査体制に活かしていただくことができるものと判断し、補欠の監査等委員である社外取締役候補者としてしました。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |            |

- (注) 1. 梁瀬泰孝氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 梁瀬泰孝氏は、補欠の監査等委員である社外取締役候補者であります。
3. 梁瀬泰孝氏が監査等委員である取締役に就任した場合には、当社は、同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務を行うにつき善意で重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。

以上

## 事業報告

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度における我が国の経済情勢は、企業収益、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移していましたが、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速等の影響に加え、新型コロナウイルス蔓延による世界経済の停滞等、景気を下押しするリスクが存在し、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境においては、電力・ガスの自由化以降、エネルギー事業の枠を超えた総合エネルギー産業化を図りつつ、脱炭素化、分散化、デジタル化という流れの中で、異業種からの活発な新規参入やお客様のニーズの多様化、選択志向に合わせた料金メニュー・サービスの提供等を通じて消費者の利便性が向上するなど、活発な競争が進展しております。一方で、中長期的には、人口減少、過疎化といった構造的要因による国内需要の伸び悩みにより、電力・ガス市場を取り巻く経営環境は厳しさも見込まれております。

また、昨今の災害への対応とレジリエンス強化に向けて、自衛能力も含めた供給インフラの強靱化や、早期復旧のための事業者との連携強化、情報発信の強化など、災害時のエネルギー安定供給を確保するため、更なる体制構築が必要とされています。

このような状況下、当社は、アジア市場でのLPガス・エネルギー事業へ参入すべく、2019年6月に、アジアにおける大手LPガス会社であるサイアムガス&ペトロケミカルズ (Siamgas & Petrochemicals Public Company Limited 本社：バンコク グループマネージングディレクター：Supachai Weeraborwornpong 以下「サイアムガス社」) と戦略的業務提携契約を締結しました。アジア地域は、世界の中でも急激な成長を続けている地域の1つであり、当社グループはアジア市場でのLPガス・エネルギー事業に関する取り組みを拡大し、アジア地域の消費者へ高い品質の製品およびサービスを提供することで、アジアの発展に貢献し、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

国内におけるエネルギー事業については、引き続き堅実な事業基盤のもと、地域に根差したグループの総合力を活かし、セット販売や見守りサービスなど、お客様のニーズの多様化、選択志向に合わせた様々な取り組みを行っております。また、地域の安定供給を担う主体として、有事にも対応可能な供給インフラの維持と整備を図り、過疎化・人手不足などの社会構造の変化へ対応すべく、AI・IoT等を活用した需給予測の高度化、配送効率の最適化、保安管理の強化など、平時有事を問わず、あらゆる状況変化の中でも持続可能なエネルギーサプライチェーンの構築と地域に密着した安全で安心なサービスの拡充に努め、お客様に新たな価値を提供してまいります。

新型コロナウイルスの感染が拡大する中、当社は、本社を基点に全国各地域において、安全・健康を第一に、全従業員が共通認識のもと、お客様に対するサービスの継続や保安の確保、地域のエネルギーライフラインの維持に最大限に努めております。

グループ全体の業務効率化としては、積極的にRPA（Robotic Process Automation）などの先端技術の活用を進め、特に関東エリアのエネルギー事業における受発注業務では、入力業務の60%が自動化されたことに伴い、その業務実施コストは大幅に削減されました。今後もRPAによる業務の自動化適用範囲の一層の拡大に努めるとともに、エネルギー営業員とミツウロコ事務センターを結ぶ受発注ツールとして「WEB発注アプリ」の活用を促進し、ペーパーレスによるプロセスカットはもとより、情報共有スピードと業務効率の向上を図り、総合的な事務の高度化に注力してまいります。

さらに、2017年5月に業界に先駆けて発表した、日本電気株式会社、京セラコミュニケーションシステム株式会社との協業によるAI・IoTを活用したLPガス業務効率化ソリューション「SmartOWL（スマートオウル）」への取り組みは、遠隔でLPガスメーターの情報を取得し、提供するサービスを、2019年4月より全国のLPガス販売事業者に向け開始いたしました。検針を担う人材が不足する中で、低コストで自動的に検針データを取得できることから、様々なLPガス販売事業者よりお問い合わせをいただき、既に10万台を超えるオーダーをいただいております。また、株式会社ミツウロコクリエイティブソリューションズが特許登録した“日次指針情報を活用したLPガス配送計画システム”を利用し、株式会社ミツウロコヴェッセル中部を中心とした需要家数千軒を対象に2018年10月より開始した国内初の大規模実証実験は2019年9月に終了しました。今回の実証実験において、ガスメーター情報の取得率は99.3%、配送業務においては配送回数を29.1%削減、配送業務時間は30.9%を削減し、LPガス業界における担い手不足という課題に対する有効な解決策となり得ることを証明しました。

当連結会計年度は、電力事業の拡大等により、売上高は前期比4.7%増の2,401億27百万円となるとともに、電力仕入調達価格が安定したこと等により、営業利益は前期比98.8%増の72億14百万円、経常利益は前期比83.3%増の82億62百万円と大幅な増益になりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、新型コロナウイルスの影響を踏まえて、株式会社スイートスタイルにかかるのれんの減損損失を計上しましたが、前期比9.7%増の35億46百万円と増益になりました。売上高、営業利益、経常利益については、過去最高益を更新しております。

各セグメントの状況は次のとおりです。なお、当連結会計年度より、従来「フード&プロ  
ビジョンズ事業」および「PM/健康・スポーツ事業」としていた報告セグメントの名称を、  
「フーズ事業」および「リビング&ウェルネス事業」に変更しております。

#### ◇エネルギー事業

LPガス事業については、家庭用需要の獲得強化及び既存顧客との接点強化に努めまし  
が、記録的暖冬の影響もあり、小売販売量が前期比94.8%という実績に終わりました。新型  
コロナウイルスの影響はあるものの、引き続き「豊かなくらしのにないて」として、LPガ  
ス・でんき・光・都市ガス販売の増加につなげてまいります。また、住設機器販売におい  
ては、売上高の前期比99.8%と前年並みに拡大を図ってまいりました。

2019年10月から株式会社ミツウロコヴェッセル各社にて本格的に使用を開始したLPガス  
業務効率化ソリューション「SmartOWL」の設置が実現しております。日次情報をLPWA  
ネットワークを利用して取得することにより、自動検針化のみならず配送効率の向上につな  
げ、労働力不足の課題にも対応してまいります。

その結果、売上高は前期比4.8%減の1,321億64百万円となる一方で、燃料価格の下落によ  
る売上原価の減少や経費の削減により、営業利益は前期比25.4%増の35億98百万円とな  
りました。

#### ◇電力事業

小売電気事業におきましては、営業基盤の裾野をひろげたことで、一般家庭向けは、エリ  
アに強いグループ会社を中心とした「ミツウロコでんき」の販売増加に加え、異業種とのビ  
ジネスマッチングやアライアンスを組むことによる法人・一般家庭向けへの販売展開により、  
電力販売量は堅調に伸長いたしました。また2019年7月に、太陽光発電の余剰買取サービス  
開始をニュースリリースいたしました。2019年11月以降、買取期間満了を迎えたご家庭  
の太陽光発電余剰電力の買い取りを進め、環境負荷の低い電力供給にも取り組んでまいり  
ます。

風力発電を主力とする発電事業については、風況に恵まれず総発電量は低調に推移いた  
しましたが、小売電気事業における電力販売量の増加により、売上高は前期比27.9%増の885  
億49百万円となり、営業利益は前期比261.9%増の37億89百万円となりました。

#### ◇フーズ事業

全国に68店舗を展開しているベーカリーの「麻布十番モンタボー」は、JR東日本との取り組みを強化するとともに、カフェスペースを併設した「イオン東雲店」が2020年3月にリニューアルオープンし、ランチやティータイム等のニーズに応え、お客様の好評を得ております。

株式会社ミツウロコプロビジョンズは、2020年3月より「タリーズコーヒー三井アウトレットパーク多摩南大沢店」の運営を開始いたしました。アウトレットパーク内の店舗でショッピングにいられたお客様の憩いの場として好評をいただいております。またMG店舗における新メニューの開発や店舗の売り場改善に取り組み、一層の経営基盤強化を進めております。

株式会社ミツウロコビバレッジは、前年に引き続き山中湖工場および岐阜養老工場が共にフル稼働となっており、協力工場への製造委託を含め販売数量は前期比113.5%と堅調に推移しており、安定した事業基盤を築いております。今後については、常時フル稼働となっている既存工場の生産性改善等に取り組み、引き続き業界内において躍進を図ってまいります。

カールスジュニアジャパン株式会社は、2016年にオープンした秋葉原中央通りレストランが、2020年3月4日に4周年を迎えました。これからも地域で愛されるレストランとして、最高のサービスを提供し、お客様の期待に応えてまいります。

その結果、飲料水事業が販路拡大により好調に推移するとともに、グローサリー事業における不採算店舗の整理等により収益改善を図ったことで、フーズ事業全体として、売上高は前期比10.9%減の133億28百万円となる一方で、営業利益は85百万円（前期は1億51百万円の営業損失）となりました。

#### ◇リビング&ウェルネス事業

ウェルネス事業では、2019年3月にオープン10周年を迎えた横浜駅西口複合商業施設「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」において、各種キャンペーンを開催し、更なるおもてなし品質向上に努め、Web集客にも注力しました。「横浜天然温泉SPA EAS(スパイアス)」においては、温泉・温浴施設情報専門サービス「@nifty温泉」が発表した「ニフティ温泉年間ランキング2019」(2019年12月発表・登録施設数15,000以上)にて昨年に続き全国総合ランキング1位を受賞いたしました。また4年連続で口コミランキング1位、並びにオリジナリティの高いサウナイベント「ロウリュウ」が評価され、初のベストオブ岩盤浴賞受賞という3冠に輝きました。

スパイアス、ハマボール共に3月27日より新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、営業を自粛しております。オンラインを活用した物販やボウリング教室などを検討しており、またスパイアスでは休業明けに備え、一部フロアのリニューアルを行う予定です。

不動産事業では、マンションやオフィスビルの入居率の向上のため、マーケット調査に基づき適宜賃料改定を行い収入増を図るとともに、PMBMフィーのコスト削減、賃貸方式の変更により、収益力の向上を図っております。また、2017年11月東京都港区麻布十番に竣工した商業施設と住居が一体となった複合施設「ラベイク麻布十番」が売上に寄与いたしました。ハマボールイアスビルについては、1階空区画へ集客の見込めるテナントの入居が決定し、更なる来館者増が期待できます。

その結果、リビング&ウェルネス事業として、売上高は前期比2.1%減の28億48百万円、営業利益は前期比9.8%増の6億70百万円となりました。

#### ◇その他事業

情報システム開発・販売事業においては、エネルギー自由化時代の中で、信頼性の更なる向上や顧客密着度の高さ等を意識したLPガス販売管理システムである「COSMOSシリーズ」の拡販を行っておりますが、リース事業における取扱高の減少等により、売上高は前期比7.9%減の32億36百万円となり、リース事業において新型コロナウイルスの影響による取引先の民事再生開始の決定を受け貸倒引当金を計上したことを主因として、営業損失は26百万円(前期は1億56百万円の営業利益)となりました。なお、サイアムガス社に対する投資を通じて、当連結会計年度より海外事業を開始しております。

## (参考) 事業部門別売上高

(単位：百万円)

| 事業部門         | 第110期（前連結会計年度） |       | 第111期（当連結会計年度） |       | 前期比       |
|--------------|----------------|-------|----------------|-------|-----------|
|              | 売上高            | 構成比   | 売上高            | 構成比   |           |
| エネルギー事業      | 138,784        | 60.5% | 132,164        | 55.0% | %減<br>4.8 |
| 電力事業         | 69,209         | 30.2  | 88,549         | 36.9  | 増<br>27.9 |
| フーズ事業        | 14,965         | 6.5   | 13,328         | 5.6   | 減<br>10.9 |
| リビング&ウェルネス事業 | 2,909          | 1.3   | 2,848          | 1.2   | 減<br>2.1  |
| その他事業        | 3,513          | 1.5   | 3,236          | 1.3   | 減<br>7.9  |
| 合計           | 229,382        | 100.0 | 240,127        | 100.0 | 増<br>4.7  |

(注)当連結会計年度より、従来「フード&プロビジョンズ事業」および「PM/健康・スポーツ事業」として  
いた報告セグメントの名称を、「フーズ事業」および「リビング&ウェルネス事業」に変更しておりま  
す。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、前連結会計年度に与える影響はありません。



- ② 設備投資の状況  
当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、18億40百万円であります。  
その主なものは、株式会社ミツウロコヴェッセル営業拠点およびLPガス供給先等への供給設備の設置・改修に係るものであります。
- ③ 資金調達の状況  
該当事項はありません。
- ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況  
該当事項はありません。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況  
該当事項はありません。
- ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分  
当社は、アジア市場での液化石油ガス（以下「LPガス」）・エネルギー事業へ参入すべく、2019年6月に、アジアにおける大手LPガス会社であるサイアムガス&ペトロケミカルズ（Siamgas & Petrochemicals Public Company Limited 本社：バンコク グループマネージングディレクター：Supachai Weeraborwornpong 以下「サイアムガス社」）と戦略的業務提携契約を締結しており、本戦略的業務提携の一環として、サイアムガス社の発行済株式の一部を取得しております。

## (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

(単位：百万円)

| 区 分             | 第108期     | 第109期     | 第110期     | 第111期<br>(当連結会計年度) |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|--------------------|
|                 | 2017年3月期  | 2018年3月期  | 2019年3月期  | 2020年3月期           |
| 売 上 高           | 205,682   | 211,343   | 229,382   | 240,127            |
| 営 業 利 益         | 3,894     | 3,953     | 3,629     | 7,214              |
| 経 常 利 益         | 4,743     | 4,864     | 4,507     | 8,262              |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 2,698     | 2,913     | 3,231     | 3,546              |
| 1株当たり当期純利益      | 42円37銭    | 46円88銭    | 52円17銭    | 57円23銭             |
| 総 資 産           | 131,537   | 137,803   | 132,127   | 125,568            |
| 純 資 産           | 74,482    | 77,966    | 79,393    | 78,317             |
| 1株当たり純資産額       | 1,187円14銭 | 1,252円41銭 | 1,275円87銭 | 1,257円61銭          |

### (3) 重要な親会社および子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社等の状況

| 会 社 名                                | 資本金<br>百万円 | 当 社 の<br>議 決 権 比 率<br>% | 主要な事業内容                          |
|--------------------------------------|------------|-------------------------|----------------------------------|
| 株式会社ミツウロコヴェッセル                       | 25         | 100.0                   | LPガス、石油製品、都市ガス、住宅設備機器類の販売、電力小売事業 |
| 株式会社ミツウロコエナジーフォース                    | 10         | 100.0                   | 石油製品の販売                          |
| 株式会社ロジトライホールディングス                    | 10         | 100.0                   | エネルギー関連商品の物流事業の最適化など統合的な管理       |
| ミツウロコグリーンエネルギー株式会社                   | 450        | 100.0                   | 電力卸売事業、電力小売事業                    |
| 株式会社ミツウロコヴォイジャーズ                     | 100        | 100.0                   | フーズ事業の組織運営およびブランドマネジメントなどの統合管理   |
| カールスジュニアジャパン株式会社                     | 95         | 100.0                   | カールスジュニアレストランの経営およびフランチャイズ       |
| 株 式 会 社 ミ ツ ウ ロ コ                    | 10         | 100.0                   | 不動産賃貸業ならびに温浴施設の経営                |
| 株式会社ミツウロコリース                         | 200        | 100.0                   | 各種融資およびリース業                      |
| 株 式 会 社 ミ ツ ウ ロ コ<br>クリエイティブソリューションズ | 30         | 100.0                   | 各種シェアードサービスならびにシステム開発・販売         |
| 株 式 会 社 三 鱗                          | 10         | 100.0                   | 保険代理業                            |
| 株式会社ミツウロコヴェッセル東北                     | 10         | 100.0                   | LPガス、石油製品、住宅設備機器類の小売販売、電力小売販売    |
| 陸奥高圧ガス株式会社                           | 50         | 100.0                   | LPガス、石油製品、住宅設備機器類の販売             |
| イチハラミツウロコ株式会社                        | 10         | 70.0                    | LPガス、石油製品、住宅設備機器類の販売             |
| 株式会社ミツウロコヴェッセル中部                     | 10         | 100.0                   | LPガス、石油製品、住宅設備機器類の販売、電力小売販売      |
| 株式会社ミツウロコヴェッセル関西                     | 31         | 100.0                   | LPガス、石油製品、住宅設備機器類の販売、電力小売販売      |

| 会社名               | 資本金<br>百万円 | 当社の<br>議決権比率<br>% | 主要な事業内容                                               |
|-------------------|------------|-------------------|-------------------------------------------------------|
| 神原ミツウロコ株式会社       | 10         | 100.0             | L P ガス、石油製品、住宅設備機器類の販売                                |
| 北海道ミツウロコ株式会社      | 20         | 100.0             | L P ガス、石油製品、住宅設備機器類の販売、貨物自動車運送事業、設備工事請負、代行業務請負、電力小売販売 |
| 株式会社山梨ミツウロコ       | 10         | 100.0             | L P ガス、石油製品、住宅設備機器類の販売、電力小売販売                         |
| 株式会社ミナミ燃料         | 10         | 100.0             | L P ガス、石油製品、住宅設備機器類の販売                                |
| 株式会社ミツウロコエンジニアリング | 20         | 100.0             | エネルギー設備工事請負および設備保守点検                                  |
| 株式会社メックサービス       | 10         | 100.0             | エネルギー関連支援業務                                           |
| 株式会社サンユウ          | 10         | 100.0             | 太陽光・蓄電池・省エネ設備機器の販売施工                                  |
| ミツウロコアーバンガス株式会社   | 67         | 99.9              | ガス、住宅設備機器類の販売                                         |
| ミツウロコドライブ株式会社     | 50         | 100.0             | ガソリンスタンドの経営、自動車整備および中古車買取、レンタカー                       |
| ロジトライ東北株式会社       | 20         | 90.0              | 貨物自動車運送事業、設備工事請負、代行業務請負                               |
| ロジトライ中部株式会社       | 30         | 100.0             | 貨物自動車運送事業、設備工事請負、代行業務請負                               |
| ロジトライ関西株式会社       | 10         | 100.0             | 貨物自動車運送事業、設備工事請負、代行業務請負                               |
| 株式会社の山大島風力発電所     | 10         | 74.9              | 風力発電                                                  |
| 株式会社ミツウロコ岩国発電所    | 10         | 100.0             | バイオマス発電                                               |
| 株式会社ミツウロコプロビジョンズ  | 65         | 100.0             | 施設内売店およびカフェテリア、ボランティア・チェーンストア等の運営                     |
| 株式会社ミツウロコピバレッジ    | 10         | 100.0             | ミネラルウォーターの製造、販売                                       |
| 株式会社スイートスタイル      | 100        | 100.0             | スクラッチベーカーリーおよびカフェの店舗運営                                |

| 会 社 名           | 資本金<br>百万円 | 当 社 の<br>議 決 権 比 率<br>% | 主要な事業内容                 |
|-----------------|------------|-------------------------|-------------------------|
| 株式会社トライフォース     | 10         | 100.0                   | 印刷事業                    |
| 株式会社ハマエステート     | 10         | 100.0                   | 不動産賃貸業                  |
| 入 間 ガ ス 株 式 会 社 | 96         | 24.1                    | 都市ガスの供給および販売            |
| 新潟サンリン株式会社      | 400        | 35.0                    | L P ガス、石油製品、住宅設備機器類の販売  |
| 大城エネルギー株式会社     | 75         | 30.1                    | L P ガス、石油製品、住宅設備機器類の販売  |
| ジャパンエナジック株式会社   | 20         | 20.0                    | 貨物自動車運送事業、設備工事請負、代行業務請負 |
| 株式会社富津ソーラー      | 90         | 49.0                    | メガソーラー設置運営              |
| 株式会社水郷潮来ソーラー    | 90         | 32.0                    | メガソーラー設置運営              |

(注) ミツウロコ石油株式会社は、2019年5月1日付でミツウロコドライブ株式会社へ商号を変更いたしました。

### ③ 事業年度末における特定完全子会社の状況

| 特定完全子会社の名称     | 特定完全子会社の住所      | 当事業年度末における特定完全子会社の株式の帳簿価額<br>(百万円) |
|----------------|-----------------|------------------------------------|
| 株式会社ミツウロコヴェッセル | 東京都中央区京橋三丁目1番1号 | 17,933                             |

(注) 当事業年度末における当社の総資産額は、87,627百万円であります。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、持株会社である株式会社ミツウロコグループホールディングスの傘下に、エネルギーおよび生活周辺サービスを中心とした「株式会社ミツウロコヴェッセル」および「株式会社ミツウロコエナジーフォース」、エネルギー関連商品の物流事業の最適化と統合的な管理を行う「株式会社ロジトライホールディングス」、風力発電所やバイオマス発電所の運営と電力会社への電力卸売販売や一般需要家への電力小売販売を行う「ミツウロコグリーンエネルギー株式会社」、フーズ事業における組織運営やブランドマネジメントなどの統合的な管理を行う「株式会社ミツウロコヴォイジャーズ」、バーガーレストランチェーンの運営を行う「カールスジュニアジャパン株式会社」、不動産賃貸業とリビング&ウェルネスをテーマとした商業施設運営を行う「株式会社ミツウロコ」、リース事業会社「株式会社ミツウロコリース」の8事業会社の他、グループ内における共通機能会社「株式会社ミツウロコクリエイティブソリューションズ」および「株式会社三鱗」を含めた合計10社を配置した企業グループとして経営体制を敷いております。

当社グループの中心事業であるエネルギー事業、中でも高い収益力を維持するLPガスは災害時に強い分散型エネルギーとして注目されておりますが、その市場傾向は成熟期にあり、人口減少が見込まれるこれからの時代にあって飛躍的に市場規模が拡大することは見込めず、灯油やガソリン等の石油製品は需要が減少傾向にあります。こうした状況下で競争力を維持し、安定した収益を確保するため、徹底した合理化による事業コストの削減はもとより、次世代の中核となり得る事業の市場開拓と収益力拡大による成長戦略が重要となります。

持株会社制による経営体制により、既存事業・次世代事業の区別なく、それぞれの事業会社に権限と責任を委譲し、迅速な経営判断で環境の変化に対応していくのはもちろん、持株会社は各会社の監督機能としてグループ全体の成長を一義に、人・物・金の重点投資先を戦略的に判断してまいります。

さらに、常に企業の社会的責任の観点に立ち、高い倫理性に基づいた誠実な経営活動・事業活動に努めるとともに、環境保全や省資源に配慮した活動を行い、“豊かなくらしのにないて”として社会の持続的な発展に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、当社グループの経営活動にご理解をいただき、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容 (2020年3月31日現在)

| 事業部門         | 主要製品・商品ならびに事業内容                                                                  |
|--------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| エネルギー事業      | ガソリン、軽油、灯油、LPガス、都市ガス、煉炭、豆炭等および燃焼用・厨房用等の住宅設備機器、エネルギー関連商品の運送                       |
| 電力事業         | 電力会社への電力卸売販売、一般需要家への電力小売販売                                                       |
| フーズ事業        | 施設内売店およびカフェテリア、バーガーレストランチェーン、ボランティア・チェーンストア、スクラッチベーカリー・カフェの運営ならびにミネラルウォーターの製造・販売 |
| リビング&ウェルネス事業 | オフィスビル、マンション等不動産の賃貸、温浴施設等、リビング&ウェルネスをテーマとした商業施設の運営                               |
| その他事業        | リース業、保険代理業、印刷事業、情報機器の販売、EC事業、海外事業                                                |

(注)当連結会計期間より、従来「フード&プロビジョンズ事業」および「PM/健康・スポーツ事業」としていた報告セグメントの名称を、「フーズ事業」および「リビング&ウェルネス事業」に変更しております。

(6) 主要な営業所および工場 (2020年3月31日現在)

① 当社の主要な事業所

本店 東京都中央区京橋三丁目1番1号

② 主要な子会社

|                          |          |
|--------------------------|----------|
| 株式会社ミツウロコヴェッセル           | 東京都中央区   |
| 株式会社ミツウロコエナジーフォース        | 東京都中央区   |
| 株式会社ロジトライホールディングス        | 東京都中央区   |
| ミツウロコグリーンエネルギー株式会社       | 東京都中央区   |
| 株式会社ミツウロコヴォイジャーズ         | 東京都中央区   |
| 株式会社ミツウロコ                | 東京都中央区   |
| 株式会社ミツウロコクリエイティブソリューションズ | さいたま市大宮区 |

## (7) 使用人の状況 (2020年3月31日現在)

| 事業区分         | 使用人数   | 前連結会計年度末比増減 |
|--------------|--------|-------------|
| エネルギー事業      | 1,080名 | 12名減        |
| 電力事業         | 119名   | 11名増        |
| フーズ事業        | 262名   | 9名減         |
| リビング&ウェルネス事業 | 27名    | 7名増         |
| その他事業        | 20名    | 1名減         |
| 全社(共通)       | 41名    | 3名増         |
| 合計           | 1,549名 | 1名減         |

(注)全社(共通)は当社および連結子会社の管理部門(総務・経理・財務・人事部門等)の人員数ではありません。

## (8) 主要な借入先および借入額 (2020年3月31日現在)

| 借入先        | 借入額      |
|------------|----------|
| 株式会社三井住友銀行 | 5,486百万円 |
| 株式会社みずほ銀行  | 5,484    |

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。



## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2020年3月31日現在)

- |               |              |
|---------------|--------------|
| ① 発行可能株式総数    | 197,735,000株 |
| ② 発行済株式の総数    | 62,332,388株  |
| ③ 株主数         | 4,113名       |
| ④ 大株主 (上位10社) |              |

| 株 主 名                                            | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|--------------------------------------------------|------------|---------|
| 明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社                          | 5,544,000株 | 8.89%   |
| J X T G ホールディングス株式会社                             | 5,064,040  | 8.12    |
| 田 島 株 式 会 社                                      | 4,327,000  | 6.94    |
| 損 害 保 険 ジ ャ パ ン 日 本 興 亜 株 式 会 社                  | 3,681,173  | 5.91    |
| み ず ほ 信 託 銀 行 株 式 会 社<br>退 職 給 付 信 託 み ず ほ 銀 行 口 | 3,112,300  | 4.99    |
| リ ン ナ イ 株 式 会 社                                  | 2,682,464  | 4.30    |
| 橋 本 産 業 株 式 会 社                                  | 1,926,500  | 3.09    |
| 全 国 ミ ツ ウ ロ コ 会 持 株 会                            | 1,766,384  | 2.83    |
| 株 式 会 社 パ ロ マ                                    | 1,685,124  | 2.70    |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行                              | 1,676,331  | 2.69    |

- (注) 1. 損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、2020年4月1日付で、商号を損害保険ジャパン株式会社に変更いたしました。本招集ご通知では旧社名で記載しております。
2. 当社は自己株式を202株 (株式給付信託 (BBT) に関する資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有する当社の株式267,900株を除く) 保有しております。
3. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、株式給付信託 (BBT) に関する資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有する当社の株式は、持株比率の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式からは除外しております。(当連結会計年度末267,900株)。

### (参考) 政策保有株式

#### (1) 政策保有株式に関する方針

当社は、事業戦略上の重要性、取引先との事業上の関係等を総合的に勘案し、中長期的な企業価値向上に資する株式については、保有していく方針です。毎年取締役会において、個別銘柄ごとに取得・保有の意義や、資本コスト等を踏まえた採算性について精査を行い、定期的に保有の適否を検証しています。なお、保有の意義、狙いを検証した結果、保有の合理性が認められなくなったと判断される銘柄については売却方針をたて、縮減を図ってまいります。

#### (2) 政策保有株式の議決権行使の基準

適切なコーポレートガバナンス体制の整備や投資先の中長期的な企業価値向上、当社への影響等を勘案し、総合的に賛否を判断し、適切な議決権行使を行います。必要に応じて、提案の内容等について発行会社と対話してまいります。

#### (3) 純投資目的以外の目的で保有する投資株式のうち貸借対照表上の合計額 23,324百万円

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役の状況 (2020年3月31日現在)

| 会社における地位       | 氏名        | 担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                |
|----------------|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長        | 田 島 晃 平   | 経営全般<br>グループCEO<br>株式会社ミツウロコ代表取締役社長、株式会社ミツウロコエナジーフォース取締役、ミツウロコグリーンエネルギー株式会社取締役、カールスジュニアジャパン株式会社代表取締役会長、株式会社ミツウロコヴォイジャーズ代表取締役社長、サンリン株式会社社外取締役、新潟サンリン株式会社取締役会長、株式会社テレビ神奈川社外取締役 |
| 取締役            | 二 見 敦     | 電力事業<br>ミツウロコグリーンエネルギー株式会社代表取締役社長                                                                                                                                            |
| 取締役            | 児 島 和 洋   | グループCFO、グループCAO<br>ファイナンス&コントロール、アドミニストレーション<br>その他事業（リース、業務・システムサポート）<br>株式会社ミツウロコクリエイティブソリューションズ代表取締役社長、株式会社ミツウロコ取締役、株式会社ミツウロコリース取締役、新潟サンリン株式会社監査役                         |
| 取締役            | 坂 西 学     | エネルギー事業<br>株式会社ミツウロコヴェッセル代表取締役社長、株式会社ロジトライホールディングス代表取締役社長、入間ガス株式会社社外取締役                                                                                                      |
| 取締役            | 川 上 順     | モビリティ事業<br>株式会社ミツウロコエナジーフォース代表取締役社長                                                                                                                                          |
| 取締役            | 大 森 基 靖   | フーズ事業<br>株式会社ミツウロコヴォイジャーズ取締役                                                                                                                                                 |
| 取締役            | ゴ ウ イ ミ ン | グループCTO、グループCIO<br>グローバルプランニング、ICTプランニング（情報インフラの企画・整備・推進）<br>株式会社ミツウロコヴェッセル取締役、株式会社ミツウロコ取締役                                                                                  |
| 取締役            | 柳 澤 勝 久   | サンリン株式会社代表取締役会長                                                                                                                                                              |
| 取締役            | 松 井 香     | JAPAN革新継承株式会社代表取締役、株式会社イブ・コミュニケーションズ代表取締役、一般財団法人JAPAN革新継承基金代表理事                                                                                                              |
| 取締役<br>（監査等委員） | 山 田 勝 重   | 山田法律特許事務所所長、株式会社ジェーシー・コムサ社外監査役、株式会社スーパーナース社外監査役、株式会社省電舎ホールディングス社外取締役（監査等委員）                                                                                                  |
| 取締役<br>（監査等委員） | 田 島 謙     | 三鱗事業株式会社代表取締役社長                                                                                                                                                              |
| 取締役<br>（監査等委員） | 菅 原 英 雄   | 菅原経理事務所所長                                                                                                                                                                    |

- (注) 1. 取締役柳澤勝久氏、松井 香氏、山田勝重氏および菅原英雄氏は、社外取締役であります。  
なお、当社は、松井 香氏および菅原英雄氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として、同取引所に対して届出を行っております。
2. 取締役菅原英雄氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 監査等委員会設置会社のもと、監査等委員会が主体となり内部統制システムを通じた組織的な監査を実施しているため、必ずしも常勤者の選定を必要としないことから、常勤の監査等委員を選定しておりません。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、当社定款において会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めており、各社外取締役との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役が、その職務を行うにつき善意で重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

## ③ 取締役の報酬等の総額

| 区 分                              | 員 数        | 報 酬 等 の 額      |
|----------------------------------|------------|----------------|
| 取締役（監査等委員である取締役を除く）<br>（うち社外取締役） | 10名<br>(2) | 325百万円<br>(14) |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役）          | 3名<br>(2)  | 22百万円<br>(14)  |
| 合 計                              | 13名        | 347百万円         |

- (注) 1. 上記報酬等の額には、当事業年度に計上した株式給付引当金繰入額31百万円を含んでおります。
2. 取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額は、2015年6月26日開催の第106期定時株主総会において年額300百万円以内（ただし使用人分給与は含まない）と決議いただいております。また、これとは別枠で社外取締役を除く取締役について、2016年6月28日開催の第107期定時株主総会において、業績連動型株式報酬枠として「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」が決議されております。
3. 監査等委員である取締役の報酬額は、2015年6月26日開催の第106期定時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。

## (参考) 役員報酬制度

## (1) 基本的な考え方

- ① 当社取締役の報酬は、基本報酬で構成されており、会社業績を勘案し、その役割と責務にふさわしくかつ妥当な水準となるよう決定しております。また、取締役の報酬の総額は、取締役と監査等委員である取締役とを区分して、株主総会においてそれぞれ定めております。
- ② 上記(注)2.に記載のとおり、2016年6月28日開催の第107期定時株主総会において、取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く）に対し、業績連動型株式報酬枠として「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」が決議されております。
- ③ 本制度の導入は、当該取締役の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、株価上昇によるメリットのみならず株価下落リスクまでも株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高める目的です。

## (2) 報酬決定の手続き

株主総会において報酬総額を決定し、個別の報酬は取締役会で決定できることとしております。取締役会は、代表取締役社長に個別の報酬を一任する決議をしております。なお、業績連動型株式報酬総額については、毎年会社業績を通じて、所定のルールで確定次第、取締役会に報告がされております。

## (3) 業績連動指標

取締役報酬算定のための業績連動指数は以下のとおりとしております。  
 単年度業績連動報酬 … 連結損益計算書 税金等調整前当期純利益

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行者等としての重要な兼職状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役柳澤勝久氏は、サンリン株式会社の代表取締役会長を兼務しております。なお、当社とサンリン株式会社は、営業地域は異なりますが競業関係にあります。
- ・取締役松井 香氏は、JAPAN革新継承株式会社および株式会社イブ・コミュニケーションズの代表取締役であります。また、一般財団法人JAPAN革新継承基金の代表理事であります。なお、当社とJAPAN革新継承株式会社ならびに株式会社イブ・コミュニケーションズ、一般財団法人JAPAN革新継承基金との間には特別の関係はありません。
- ・監査等委員である取締役山田勝重氏は、山田法律特許事務所の代表弁護士であり、当社は同事務所に所属する弁護士と法律顧問契約を締結しております。
- ・監査等委員である取締役菅原英雄氏は、菅原経理事務所の代表税理士であります。なお、当社と同事務所との間には特別の関係はありません。

ロ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・監査等委員である取締役山田勝重氏は、株式会社ジェーシー・コムサおよび株式会社スーパーナースの社外監査役、株式会社省電舎ホールディングス社外取締役(監査等委員)であります。なお、当社と株式会社ジェーシー・コムサならびに株式会社スーパーナース、株式会社省電舎ホールディングスとの間には特別の関係はありません。

ハ. 当事業年度における主な活動状況

取締役会および監査等委員会への出席状況

| 区 分           | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                                       |
|---------------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 社 外 取 締 役     | 柳 澤 勝 久 | 当事業年度開催の取締役会12回のうち12回に出席し、経験豊富な経営者の観点から必要な発言を行っております。                             |
|               | 松 井 香   | 当事業年度開催の取締役会12回のうち12回に出席し、経験豊富な経営者の観点から必要な発言を行っております。                             |
| 監査等委員である社外取締役 | 山 田 勝 重 | 当事業年度開催の取締役会12回のうち11回に、監査等委員会12回のうち11回に出席し、必要に応じ、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。      |
|               | 菅 原 英 雄 | 当事業年度開催の取締役会12回のうち11回に、監査等委員会12回のうち11回に出席し、公正かつ独立の立場から意思決定の適法性を確保するための発言を行っております。 |

(注) 当該事業年度における取締役会開催は全12回(その他、会社法第370条および当社定款第25条第2項の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が7回あります)、監査等委員会開催は全12回です。

## (4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任 あずさ監査法人

② 報酬等の額

|                                       | 報 酬 等 の 額 |
|---------------------------------------|-----------|
| ・当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額               | 51百万円     |
| ・当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 106百万円    |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役、社内関係部署および会計監査人から必要な資料を入手し、報告を受けた上で、過年度の監査計画における監査項目別監査時間の実績および報酬額の推移ならびに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画および報酬額等の妥当性について検証を行い、審議した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項および第3項の同意を行っております。
3. 上記のほか、当社は、当社の会計監査人と同一のネットワークに属するKPMGに対して財務デューデリジェンスおよび税務アドバイザーの報酬として総額3百万円を支払っております。

③ 非監査業務の内容

当社は、当社の会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項以外の業務（非監査業務）である「収益認識に関する会計基準」への対応に関する助言・指導および財務デューデリジェンス・税務デューデリジェンスを委託し、総額26百万円をその対価として支払っております。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人の職務の遂行状況や当社の監査体制等を勘案して会計監査人の変更が必要であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

当社は、2015年9月14日開催の取締役会において、会社法および会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という）構築の基本方針について、次のとおり決議しております。

- ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制  
企業倫理憲章をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を取締役会および従業員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、アドミニストレーションセンターにおいてコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同センターを中心に取締役会および監査等委員会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンスホットラインを設置・運営する。なお、法令・定款違反の行為が発見された場合には、コンプライアンス規程に従って、取締役会に報告の上、必要に応じて外部専門家と協力しながら対応に努める。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制  
文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下「文書」という）に記録し保存する。取締役会および監査等委員である取締役は、文書管理規程により、常時これらの文書を閲覧できるものとする。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
コンプライアンス、災害・事故、環境、品質および情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定め、対応することとする。また、取締役会は、毎年業務執行に関するリスクを検証するとともに、リスク管理体制についても必要に応じて見直しを行う。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
会社の意思決定方法については、稟議規程において明文化し、重要性に応じた意思決定を行う。また、職務執行に関する権限および責任については、業務分掌規程、職務権限規程その他の社内規程において明文化し、業務を効率的に遂行する。  
さらに、これらの業務執行状況について、内部監査室による監査を実施し、その状況を把握し、改善を図る。
- ⑤ 会社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
グループのセグメント別の事業に関して責任を負う取締役を任命し法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えるとともに、ファイナンス&コントロールセンターはこれらを横断的に推進、管理する。
  - (1) 関係会社管理規程その他関連規程に基づき、子会社管掌取締役・担当部門を設置し、子会社から子会社の職務執行および事業状況を報告させる。
  - (2) 当社および子会社のコンプライアンス体制の構築を図り、当社および子会社において、役職員に対するコンプライアンス教育、研修を継続的に実施する。
  - (3) 当社および子会社の業務執行は、各社における社内規程に従って実施し、社内規程については随時見直しを行う。

- (4) 当社および当社を直接の親会社とする子会社それぞれにリスク管理担当部門を設け、各社連携して情報共有を行うものとする。
- (5) 当社内部監査室は、当社および子会社の業務全般に関する監査を実施し、検証および助言等を行う。
- ⑥ 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当該株式会社への報告に関する体制  
当社は、関係会社管理規程に基づき、子会社の自主性を尊重しつつ、当社における承認事項および当社に対する報告事項等を明確にし、その執行状況をモニタリングする。
- ⑦ 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (1) 当社は、グループ全体のリスク管理の基本方針を定める。
- (2) グループ全体のリスク管理を統括する部署を設置し、担当責任者を置く。
- (3) 各事業部門長は、リスク管理の基本方針に従い、担当する部門のリスク管理を行う。
- (4) 重要な子会社は、リスク管理の基本方針を定め、自らリスク管理を行う。重要な子会社は、リスク管理の状況について、定期的または必要に応じて、当社に報告をする。
- (5) 当社直轄の子会社は、その傘下の子会社のリスク管理を統括する。
- ⑧ 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1) 当社は、子会社の機関設計および業務執行体制につき、子会社の事業、規模、当社グループ内における位置づけ等を勘案の上、定期的に見直し、効率的にその業務が執行される体制が構築されるよう、監督する。
- (2) 当社は、子会社における意思決定について、子会社の取締役会規程、職務権限規程その他の各種規程に基づき、子会社における業務執行者の権限と責任を明らかにし、組織的かつ効率的な業務執行が行われるよう、必要に応じて指導を行う。
- (3) 当社取締役会は、毎年ファイナンス&コントロールセンター長より報告される財務報告の内部統制計画についての検証を行うとともに、グループ各社と共有する。
- ⑨ 子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- (1) 当社は、子会社の役職員に対し、法令、定款、社内規程を遵守し、誠実かつ公正に職務を遂行するためのグループ企業行動規範を浸透させる。
- (2) 当社は、グループ全体のコンプライアンスの基本方針を定める。
- (3) 子会社は、グループコンプライアンス基本方針に従い、自らコンプライアンスを推進する。
- (4) 重要な子会社は、コンプライアンスの状況について、定期的または必要に応じて、当社に報告する。
- (5) 子会社は、当社の定めるコンプライアンスガイドラインを参考に、各社の業務内容、規模、その他の事情に応じて、コンプライアンス体制の構築を推進する。
- ⑩ 監査等委員会<sup>が</sup>その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査等委員である取締役が、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査等委員である取締役と協議の上、適任と認められる人員を配置する。



- ⑪ 使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (1) 監査等委員である取締役は、補助使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、補助使用人は監査等委員である取締役より監査業務に必要な命令を受けた場合その命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令は受けないものとする。
  - (2) 補助使用人の人事異動、人事評価等に関する決定は、監査等委員会の同意を要する。
- ⑫ 監査等委員会のその職務を補助すべき取締役および使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 取締役および使用人は、補助使用人の業務が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力する。
- ⑬ 取締役（監査等委員である取締役を除く）および使用人が監査等委員会に報告をするための体制
- 取締役または使用人は、監査等委員会に対して、法定の事項に加え当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスホットラインによる通報状況およびその内容を速やかに報告する体制を整備する。報告の方法（報告者、報告受理者、報告時期等）については、取締役会と監査等委員会との協議により決定する方法による。
- ⑭ 子会社の取締役、監査役、執行役、業務を執行する社員その他これらのものに相当する者および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告をするための体制
- (1) 当社は、子会社との間で、あらかじめ、子会社の取締役、監査役、使用人等またはこれらの者から報告を受けた者が、子会社の取締役会もしくは監査役を介してまたは直接に、当社の取締役または使用人等に報告することができる体制を整備する。
  - (2) 当社は、かかる体制により当社の取締役または使用人等が子会社の取締役、監査役、使用人等またはこれらの者から報告を受けた者から報告を受けたときは、速やかに当社の監査等委員会に報告する体制を整備する。
- ⑮ 報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制
- (1) 内部通報制度の窓口には弁護士を含めるものとし、内部通報があった場合には、当該弁護士は当社監査等委員会に対して速やかに通報者の特定される事項を除き、事案の内容を報告する。
  - (2) 通報者の異動、人事評価および懲戒等において、通報の事実を考慮することはできず、通報者は異動、人事評価および懲戒等の理由の調査を監査等委員会に依頼できる。
  - (3) 取締役会は、内部通報の状況および事案の内容について、定期的に報告を受け、監査等委員会と協議の上、内部通報制度の見直しを行う。
- ⑯ 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査等委員の職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じる。
- ⑰ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査等委員会と代表取締役社長、代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。

## (6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、コーポレート・ガバナンス体制として、取締役会、監査等委員会および会計監査人を設置しております。取締役会の議決権を有する監査等委員である取締役が監査を行うことにより監査・監督の実効性を向上させ、また、取締役会の監督機能を一層強化しております。

当事業年度における、業務の適正を確保するための体制の運用状況のうち主なものは以下のとおりです。

### ①コンプライアンスに関する取組み

- ・当社グループでは、階層別あるいはテーマ別に「eラーニングによる全社員を対象にした情報管理研修」、「グループ経営職コンプライアンス研修」、「グループ経営職リスクマネジメント研修」、「新任管理職マネジメント研修」、「新入社員研修」等、新入社員から経営職まで定期的にコンプライアンス研修を実施しており、コンプライアンスの基本的な意味とその重要性の理解や、コンプライアンスに関する意識および知識の向上を図っております。
- ・コンプライアンス教育の一環として、当社グループで行われている業務の具体的な事例を漫画化し、役員・社員がとるべき行動規範をまとめた『コンプライアンスハンドブック』を作成し、全従業員に配布のうえ、部門毎に繰り返し読みあわせを行うことでコンプライアンスに対する理解度の向上を図っています。
- ・当社グループでは部門毎にコンプライアンスに関するテーマについて議論を行う小集団活動を月1回以上実施しており、自らコンプライアンスを考える機会を与えることにより、各自の当事者意識や問題意識を促し、コンプライアンス意識の更なる向上を図っております。
- ・当社グループではコンプライアンスおよびリスク管理の推進を図ることを目的として、「リスク管理委員会」を設置しグループ全体のリスク管理を統括するとともに、部門毎に「内部統制責任者」、「内部統制推進者」、「内部統制推進委員」を選任し、当該部門におけるコンプライアンスに係る情報の発信や、現場従業員の相談窓口としての役割を果たしております。
- ・当社グループでは全ての管理職から不適切な会計処理、意図的な虚偽報告、その他の不正を行わないことを誓約する誓約書を取得し、また全従業員からコンプライアンス違反を行わないことを誓約する誓約書を取得し、コンプライアンスを意識させることで不祥事等の未然防止を図っております。
- ・組織的または個人的な法令違反、不正等行為の未然防止および早期発見を目的として、当社アドミニストレーションセンターや内部監査室、外部の法律事務所を相談窓口とした「コンプライアンスホットライン」を設置しており、当社従業員や取引先等からの違反行為に関する通報・相談に対し通報者の保護を図るとともに、内部監査室が責任をもって事実を調査し、必要に応じて当社アドミニストレーションセンターが是正措置・再発防止策を講じています。
- ・当社グループでは、個人・社内情報等の紛失時に、迅速に対応し被害を最小限に抑えることを目的として作成した、全従業員が常時携帯する「情報セキュリティカード」において、企業倫理憲章および法令遵守を訴えかけるコンプライアンステストについても記載し、コンプライアンス意識の向上および不正等行為の未然防止を図っております。

### ②取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する取組み

当社は文書管理規程に従い、取締役会をはじめとする各種重要会議の議事録や決裁書類など取締役の職務の執行に係る情報を、文書または電磁的媒体（以下「文書等」という）に記録し保存しております。「株主総会議事録」、「取締役会議事録」等の重要な議事録については、法定の備置期間にかかわらず永久保管としております。

また、取締役および監査等委員である取締役は文書管理規程において、常時これらの文書等を閲覧できる状態となっております。

### ③損失の危険（リスク）に関する取組み

- ・取締役会が定める「リスク管理規程」においてリスク管理委員会を設置しております。当事業年度はリスク管理委員会を1回開催いたしました。  
リスク管理委員会は、当社グループの各部門において個別に策定される想定リスクに関するマニュアルを監督し、リスクの選定、対応に関する助言を行っております。リスク管理委員会は、リスクに関する管理監督全般を行うため、リスク管理に関わる諸規程の整備、改善に関する方針を決定しております。
- ・品質に係るリスク管理として、特に食の品質および法令に関する責任を明確化するため、食の品質管理担当者として役員2名に委嘱し、その責務を担っております。  
また、安全に係るリスクについては、安全担当執行役員が各部門と連携してリスク管理を行っております。
- ・情報保護に関して、「ミツウロコグループ 情報セキュリティ管理方針」のもと「情報管理規程」、「機密文書管理規程」、「文書管理規程」、「個人情報保護方針」および「特定個人情報保護規程」を策定・運用しております。また、個人・社内情報等の紛失時に、迅速に対応し被害を最小限に抑えることを目的として作成した「情報セキュリティカード」を、全従業員が常時携帯しております。  
なお、「個人情報保護方針」は当社ホームページ上に掲載しており、個人情報保護についての取組みや利用目的を確認できるようにしております。

### ④取締役の職務執行の適正および効率性の確保に関する取組み

- ・会社の意思決定方法について、稟議規程において明文化しており、取締役会は稟議規程および取締役会規則に基づき意思決定を行っております。  
また、業務分掌規程、職務権限規程その他の社内規程を明文化し、それらの規程に基づき業務を適正且つ効率的に遂行しております。
- ・当社は取締役会の決議により、重要な業務執行の一部を取締役に委任し効率的な意思決定を行っております。当事業年度においては取締役会を1年間で12回開催し（その他、会社法第370条および当社定款第25条第2項の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が7回あります）、経営戦略に基づく予算策定、M&A、設備投資、規程制定・改定等について審議を行いました。

### ⑤当社グループにおける業務の適正の確保に関する取組み

- ・当社グループの稟議規程に基づき、当社グループの経営に関わる重要事項は、当社取締役会の承認を受ける体制となっております。
- ・当社グループのセグメント別の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えるとともに、ファイナンス&コントロールセンターがこれらを横断的に推進、管理しております。  
当社グループ各代表取締役は、毎月「コーポレートガバナンスコードに係るモニタリングシート」をファイナンス&コントロールセンターへ提出しております。ファイナンス&コントロールセンターはこれに記載された、「コンプライアンス」、「ルール遵守・情報の共有化」、「人事」、「財務経理」、「事業」等についてのリスクを管理しております。ファイナンス&コントロールセンターは、月次で当社取締役会に、同シートで報告されたリスクについて報告し、問題発生を未然に防いでおります。また、必要に応じて関係部署や内部監査室が当社グループ会社の調査を行い、当社ファイナンス&コントロールセンターにより是正措置・再発防止策を講じております。

- ・財務報告に係る内部統制整備および運用に係る課題については、当社ファイナンス&コントロールセンター長がグループの横断的な検討・調整を行い、財務報告に係る内部統制の年度計画とその結果について、取締役会に報告しております。
  - ・業務の効率化・不正の未然防止・事後の速やかな発見を目的として、毎年、内部監査室長が取締役に報告を行う内部監査基本計画に基づき、当社子会社に対して内部監査室が業務監査を年に1回以上実施し、リスクの網羅的な把握と対応を行っております。
- ⑥監査等委員の職務の執行および監査等委員会の監査の実効性の確保に関する取組み
- ・当社は、監査等委員会を設けており、原則として月1回監査等委員会を開催し、監査に関する重要な事項の決議・報告・協議を行っております。
  - ・監査等委員は、当社の取締役会に出席し、内部統制システムの整備・運用状況を確認しております。
  - ・監査等委員は、代表取締役と年に1回、情報・意見の交換の場を設けております。それに加えて、内部監査室メンバーおよび会計監査人等と定期的に情報・意見を交換し、監査の実効性・効率性を高めております。
  - ・監査等委員会および監査等委員の職務を補助するためのスタッフとして、兼任の使用人1名を配置しています。
  - ・会計監査人との関係においては、監査の独立性と適正性を監視しながら、監査計画報告（年次）および会計監査結果報告（四半期レビュー・期末決算毎）の受領ならびに情報交換・意見交換を行うほか、会計監査人の選定に関わる協議も実施しました。
  - ・監査に係る諸費用については、事業年度の初めに、年間の活動計画に基づき予算を確保しております。なお、当期の監査を実施するにあたって予算が不足する事態は生じませんでした。
- (7) 剰余金の配当等の決定に関する方針
- 当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施する基本方針を遂行するため、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議により定めることができる旨を定款に規定しております。今後も中長期的な視点に立って、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上、ならびに株主価値増大に努めてまいります。
- なお、配当性向については、年間40%を目標としておりますが、当期末の配当金につきましては、近年の好業績を背景に株主資本が充実し、財務基盤は成長資金の調達力を維持しつつ、株主還元強化も可能な水準に拡大してきたことを勘案し、総合的に判断した結果、前期の20円から1株当たり3円増配し、23円とさせていただきます。次期の配当につきましても、1株当たり23円を予定しております。
- (8) 会社の支配に関する基本方針
- 特記すべき事項はございません。

# 連結貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額            | 科 目            | 金 額            |
|-----------------|----------------|----------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                | <b>(負債の部)</b>  |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>57,029</b>  | <b>流動負債</b>    | <b>28,154</b>  |
| 現金及び預金          | 28,504         | 支払手形及び買掛金      | 16,111         |
| 受取手形及び売掛金       | 16,653         | 短期借入金          | 2,420          |
| リース債権及びリース投資資産  | 2,515          | 一年内返済予定の長期借入金  | 2,642          |
| 商品及び製品          | 4,358          | リース債務          | 305            |
| 原材料及び貯蔵品        | 409            | 未払法人税等         | 1,791          |
| その他             | 4,632          | 未払消費税等         | 527            |
| 貸倒引当金           | △42            | 賞与引当金          | 815            |
| <b>固定資産</b>     | <b>68,532</b>  | 役員賞与引当金        | 17             |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>30,411</b>  | 資産除去債務         | 7              |
| 建物及び構築物         | 10,543         | その他            | 3,515          |
| 機械装置及び運搬具       | 4,678          | <b>固定負債</b>    | <b>19,096</b>  |
| 土地              | 13,597         | 長期借入金          | 7,213          |
| リース資産           | 847            | リース債務          | 882            |
| 建設仮勘定           | 18             | 繰延税金負債         | 3,408          |
| その他             | 726            | 株式給付引当金        | 100            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,652</b>   | 退職給付に係る負債      | 2,066          |
| のれん             | 1,002          | 役員退職慰労引当金      | 296            |
| その他             | 649            | 資産除去債務         | 1,174          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>36,467</b>  | その他            | 3,954          |
| 投資有価証券          | 23,994         | <b>負債合計</b>    | <b>47,250</b>  |
| 関係会社株式          | 3,298          | <b>(純資産の部)</b> |                |
| 保険積立金           | 1,828          | 株主資本           | 73,668         |
| 繰延税金資産          | 1,446          | 資本金            | 7,077          |
| その他             | 6,190          | 資本剰余金          | 2,275          |
| 貸倒引当金           | △291           | 利益剰余金          | 64,535         |
| <b>繰延資産</b>     | <b>6</b>       | 自己株式           | △219           |
| 開業費             | 6              | その他の包括利益累計額    | 4,263          |
|                 |                | その他有価証券評価差額金   | 4,584          |
|                 |                | 繰延ヘッジ損益        | △253           |
|                 |                | 退職給付に係る調整累計額   | △66            |
|                 |                | <b>非支配株主持分</b> | <b>384</b>     |
|                 |                | <b>純資産合計</b>   | <b>78,317</b>  |
| <b>資産合計</b>     | <b>125,568</b> | <b>負債純資産合計</b> | <b>125,568</b> |

# 連結損益計算書

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 | 目 | 金 | 額       |
|---|---|---|---------|
| 売 | 上 | 高 | 240,127 |
| 売 | 上 | 原 | 204,708 |
| 販 | 上 | 総 | 35,418  |
|   | 費 | 一 | 28,204  |
| 営 | 業 | 業 | 7,214   |
| 営 | 業 | 外 | 1,503   |
|   | 受 | 取 | 22      |
|   | 受 | 取 | 433     |
|   | 仕 | 入 | 47      |
|   | 持 | に | 413     |
|   | 受 | 取 | 126     |
|   | 受 | 取 | 150     |
|   | デ | リ | 178     |
|   | ソ | バ | 131     |
| 営 | 業 | 外 | 455     |
|   | 支 | 払 | 252     |
|   | 支 | 上 | 9       |
|   | 支 | 払 | 140     |
|   | 支 | 手 | 53      |
|   | 支 | の |         |
| 経 | 常 | 利 | 8,262   |
| 特 | 別 | 益 | 95      |
| 特 | 定 | 資 | 95      |
|   | 別 | 産 | 2,138   |
|   | 定 | 損 | 75      |
|   | 定 | 産 | 154     |
|   | 投 | 資 | 329     |
|   | 減 | 有 | 1,527   |
|   | 店 | 損 | 52      |
|   | 舗 | 閉 |         |
|   |   | 鎖 |         |
|   |   | 損 |         |
| 税 | 等 | 調 | 6,219   |
| 法 | 人 | 税 | 2,809   |
| 法 | 人 | 税 | △206    |
|   |   | 等 |         |
|   |   | 調 |         |
|   |   | 整 |         |
| 当 | 期 | 純 | 3,616   |
|   | 非 | 配 | 70      |
|   | 支 | 株 |         |
|   | 配 | 主 |         |
|   | 株 | に |         |
|   | 主 | 帰 |         |
|   | に | 属 |         |
|   | 帰 | す |         |
|   | 属 | る |         |
|   | る | 当 |         |
|   | 当 | 期 |         |
|   | 期 | 純 |         |
|   | 純 | 利 |         |
|   | 利 | 益 |         |
|   | 益 |   | 3,546   |

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

## 連結株主資本等変動計算書

( 2019年 4 月 1 日から  
2020年 3 月31日まで )

(単位：百万円)

|                               | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 2019年4月1日 残高                  | 7,077   | 2,275     | 62,236    | △233    | 71,355      |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |           |         |             |
| 剰余金の配当                        |         |           | △1,246    |         | △1,246      |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |         |           | 3,546     |         | 3,546       |
| 自己株式の取得                       |         |           |           | △0      | △0          |
| 自己株式の処分                       |         | △0        |           | 14      | 14          |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |         | -           |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -       | △0        | 2,299     | 13      | 2,313       |
| 2020年3月31日 残高                 | 7,077   | 2,275     | 64,535    | △219    | 73,668      |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |                  |                                  |                              | 非 支 配 分<br>株 主 持 分 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------------|-----------------------|------------------|----------------------------------|------------------------------|--------------------|-----------|
|                               | そ の 他 有 価 値<br>証券差額   | 繰 延 ヘ ッ ジ<br>損 益 | 退 職 給 付 に<br>係 属 する 累 計<br>調 整 額 | そ の 他 の 包 括<br>利 益 累 計 額 合 計 |                    |           |
| 2019年4月1日 残高                  | 8,077                 | △313             | △83                              | 7,679                        | 358                | 79,393    |
| 連結会計年度中の変動額                   |                       |                  |                                  |                              |                    |           |
| 剰余金の配当                        |                       |                  |                                  | -                            |                    | △1,246    |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |                       |                  |                                  | -                            |                    | 3,546     |
| 自己株式の取得                       |                       |                  |                                  | -                            |                    | △0        |
| 自己株式の処分                       |                       |                  |                                  | -                            |                    | 14        |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △3,493                | 59               | 17                               | △3,416                       | 26                 | △3,389    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △3,493                | 59               | 17                               | △3,416                       | 26                 | △1,075    |
| 2020年3月31日 残高                 | 4,584                 | △253             | △66                              | 4,263                        | 384                | 78,317    |

独立監査人の監査報告書

2020年5月20日

株式会社ミツウロコグループホールディングス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 富永貴雄 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 猪俣雅弘 ㊞  
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ミツウロコグループホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツウロコグループホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。



監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 連結計算書類に係る監査等委員会の監査報告

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査等委員会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第111期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、その定めた監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月20日

株式会社ミツウロコグループホールディングス 監査等委員会  
監査等委員 山 田 勝 重 ㊞  
監査等委員 田 島 謙 ㊞  
監査等委員 菅 原 英 雄 ㊞

（注）監査等委員 山田勝重及び菅原英雄は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

# 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額           | 科 目            | 金 額           |
|-----------------|---------------|----------------|---------------|
| <b>(資産の部)</b>   |               | <b>(負債の部)</b>  |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>16,121</b> | <b>流動負債</b>    | <b>14,542</b> |
| 現金及び預金          | 15,556        | 短期借入金          | 200           |
| 売掛金             | 69            | 関係会社短期借入金      | 12,768        |
| 関係会社短期貸付金       | 152           | 一年内返済予定の長期借入金  | 1,050         |
| 未収入金            | 14            | リース債           | 3             |
| 前払費用            | 212           | 未払費用           | 38            |
| その他             | 115           | 未払法人税等         | 210           |
| <b>固定資産</b>     | <b>71,505</b> | 未払引当金          | 146           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>20,221</b> | 賞与引当金          | 17            |
| 建物              | 7,817         | その他            | 106           |
| 構築物             | 198           | <b>固定負債</b>    | <b>8,234</b>  |
| 機械及び装置          | 580           | 長期借入金          | 3,033         |
| 車両運搬具           | 0             | 関係会社長期借入金      | 1,381         |
| 工具、器具及び備品       | 58            | リース債           | 12            |
| 土地              | 11,550        | 繰延税金負債         | 2,823         |
| リース資産           | 16            | 株式給付引当金        | 100           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>303</b>    | 退職給付引当金        | 25            |
| ソフトウェア          | 164           | 預り保証金          | 220           |
| 借地権             | 132           | 資産除去債          | 606           |
| その他             | 5             | その他            | 32            |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>50,981</b> | <b>負債合計</b>    | <b>22,777</b> |
| 投資有価証券          | 23,527        | <b>(純資産の部)</b> |               |
| 関係会社株式          | 24,191        | 株主資本           | <b>60,299</b> |
| 関係会社長期貸付金       | 2,351         | 資本金            | 7,077         |
| 差入保証金           | 540           | 資本剰余金          | 2,327         |
| 保険積立金           | 879           | 資本準備金          | 366           |
| その他             | 37            | その他資本剰余金       | 1,961         |
| 貸倒引当金           | △546          | 利益剰余金          | <b>51,058</b> |
|                 |               | 利益準備金          | 1,411         |
|                 |               | その他利益剰余金       | 49,646        |
|                 |               | 固定資産圧縮積立金      | 2,936         |
|                 |               | 特別償却準備金        | 0             |
|                 |               | 別途積立金          | 37,742        |
|                 |               | 繰越利益剰余金        | 8,968         |
|                 |               | <b>自己株式</b>    | <b>△164</b>   |
|                 |               | 評価・換算差額等       | <b>4,550</b>  |
|                 |               | その他有価証券評価差額金   | 4,563         |
|                 |               | 繰延ヘッジ損益        | △12           |
| <b>資産合計</b>     | <b>87,627</b> | <b>純資産合計</b>   | <b>64,850</b> |
|                 |               | <b>負債純資産合計</b> | <b>87,627</b> |

# 損益計算書

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 | 目 | 金 | 額  |       |     |   |   |       |     |     |   |     |     |
|---|---|---|----|-------|-----|---|---|-------|-----|-----|---|-----|-----|
| 営 | 業 | 収 | 益  | 5,792 |     |   |   |       |     |     |   |     |     |
| 営 | 業 | 費 | 用  | 3,513 |     |   |   |       |     |     |   |     |     |
| 営 | 業 | 利 | 益  | 2,278 |     |   |   |       |     |     |   |     |     |
| 営 | 業 | 外 | 収  | 益     | 465 |   |   |       |     |     |   |     |     |
|   | 受 | 取 | 利息 | 及     | び   | 配 | 当 | 金     | 439 |     |   |     |     |
|   | 受 | 取 | 取  | 保     | 険   | 金 |   | 18    |     |     |   |     |     |
|   | そ |   |    | の     |     | 他 |   | 7     |     |     |   |     |     |
| 営 | 業 | 外 | 費  | 用     |     |   |   | 449   |     |     |   |     |     |
|   | 支 |   | 払  | 利     | 息   |   |   | 119   |     |     |   |     |     |
|   | 貸 | 倒 | 引  | 当     | 金   | 繰 | 入 | 額     | 329 |     |   |     |     |
|   | そ |   |    | の     |     | 他 |   | 1     |     |     |   |     |     |
| 経 | 常 | 利 | 益  |       |     |   |   | 2,294 |     |     |   |     |     |
| 特 | 別 | 利 | 益  |       |     |   |   | 87    |     |     |   |     |     |
|   | 固 | 定 | 資  | 産     | 売   | 却 | 益 | 87    |     |     |   |     |     |
| 特 | 別 | 損 | 失  |       |     |   |   | 528   |     |     |   |     |     |
|   | 固 | 定 | 資  | 産     | 売   | 却 | 損 | 69    |     |     |   |     |     |
|   | 固 | 定 | 資  | 産     | 除   | 却 | 損 | 45    |     |     |   |     |     |
|   | 減 | 損 | 損  | 損     | 失   |   |   | 114   |     |     |   |     |     |
|   | 投 | 資 | 有  | 価     | 証   | 券 | 評 | 価     | 損   | 299 |   |     |     |
| 税 | 引 | 前 | 当  | 期     | 純   | 利 | 益 | 1,853 |     |     |   |     |     |
|   | 法 | 人 | 税  | 、     | 住   | 民 | 税 | 及     | び   | 事   | 業 | 税   | 524 |
|   | 法 | 人 | 税  | 等     | 調   | 整 | 額 |       |     |     |   | △67 |     |
| 当 | 期 | 純 | 利  | 益     |     |   |   | 1,396 |     |     |   |     |     |

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

# 株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                                 | 株 主 資 本 |                  |                                      |                                 |                                 |                                           |                                 |                       |                                 |        |             | 自己株式   | 株主資本<br>合計 |
|---------------------------------|---------|------------------|--------------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|-------------------------------------------|---------------------------------|-----------------------|---------------------------------|--------|-------------|--------|------------|
|                                 | 資本金     | 資 本 剰 余 金        |                                      |                                 | 利 益 剰 余 金                       |                                           |                                 |                       |                                 |        | 利益剰余金<br>合計 |        |            |
|                                 |         | 資<br>準<br>備<br>金 | そ<br>の<br>他<br>資<br>本<br>剰<br>余<br>金 | 資<br>本<br>剰<br>余<br>金<br>合<br>計 | 利<br>益<br>剰<br>余<br>金<br>合<br>計 | そ の 他 利 益 剰 余 金                           |                                 |                       |                                 |        |             |        |            |
|                                 |         |                  |                                      |                                 |                                 | 固<br>定<br>資<br>産<br>圧<br>縮<br>積<br>立<br>金 | 特<br>別<br>償<br>却<br>準<br>備<br>金 | 別<br>途<br>積<br>立<br>金 | 繰<br>越<br>利<br>益<br>剰<br>余<br>金 |        |             |        |            |
| 2019年4月<br>1日 残高                | 7,077   | 366              | 1,961                                | 2,327                           | 1,411                           | 3,032                                     | 0                               | 37,742                | 8,721                           | 50,908 | △178        | 60,135 |            |
| 事業年度中の変動額                       |         |                  |                                      |                                 |                                 |                                           |                                 |                       |                                 |        |             |        |            |
| 固定資産圧縮<br>積立金の取崩                |         |                  |                                      | -                               |                                 | △96                                       |                                 |                       | 96                              | -      |             | -      |            |
| 特別償却準備<br>金の取崩                  |         |                  |                                      | -                               |                                 |                                           | △0                              |                       | 0                               | -      |             | -      |            |
| 剰余金の配当                          |         |                  |                                      | -                               |                                 |                                           |                                 |                       | △1,246                          | △1,246 |             | △1,246 |            |
| 当期純利益                           |         |                  |                                      | -                               |                                 |                                           |                                 |                       | 1,396                           | 1,396  |             | 1,396  |            |
| 自己株式の取得                         |         |                  |                                      | -                               |                                 |                                           |                                 |                       |                                 | -      | △0          | △0     |            |
| 自己株式の処分                         |         |                  | △0                                   | △0                              |                                 |                                           |                                 |                       |                                 | -      | 14          | 14     |            |
| 株主資本以外の項<br>目の事業年度中の<br>変動額(純額) |         |                  |                                      | -                               |                                 |                                           |                                 |                       |                                 | -      |             | -      |            |
| 事業年度中の<br>変動額合計                 | -       | -                | △0                                   | △0                              | -                               | △96                                       | △0                              | -                     | 246                             | 150    | 13          | 164    |            |
| 2020年3月<br>31日 残高               | 7,077   | 366              | 1,961                                | 2,327                           | 1,411                           | 2,936                                     | 0                               | 37,742                | 8,968                           | 51,058 | △164        | 60,299 |            |

(単位：百万円)

|                                 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |               |            | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------------|-----------------|---------------|------------|-----------|
|                                 | その他有価証券評価差額金    | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 評価・換算差額等合計 |           |
| 2019年4月<br>1日 残高                | 8,048           | △26           | 8,021      | 68,156    |
| 事業年度中の変動額                       |                 |               |            |           |
| 固定資産圧縮<br>積立金の取崩                |                 |               | -          | -         |
| 特別償却準備<br>金の取崩                  |                 |               | -          | -         |
| 剰余金の配当                          |                 |               | -          | △1,246    |
| 当期純利益                           |                 |               | -          | 1,396     |
| 自己株式の取得                         |                 |               | -          | △0        |
| 自己株式の処分                         |                 |               | -          | 14        |
| 株主資本以外の項<br>目の事業年度中の<br>変動額(純額) | △3,485          | 14            | △3,470     | △3,470    |
| 事業年度中の<br>変動額合計                 | △3,485          | 14            | △3,470     | △3,306    |
| 2020年3月<br>31日 残高               | 4,563           | △12           | 4,550      | 64,850    |

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

## 独立監査人の監査報告書

2020年5月20日

株式会社ミツウロコグループホールディングス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 富永貴雄 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 猪俣雅弘 ㊞  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ミツウロコグループホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの第111期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第111期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査等委員が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月20日

株式会社ミツウロコグループホールディングス 監査等委員会

監査等委員 山 田 勝 重 ㊟

監査等委員 田 島 謙 ㊟

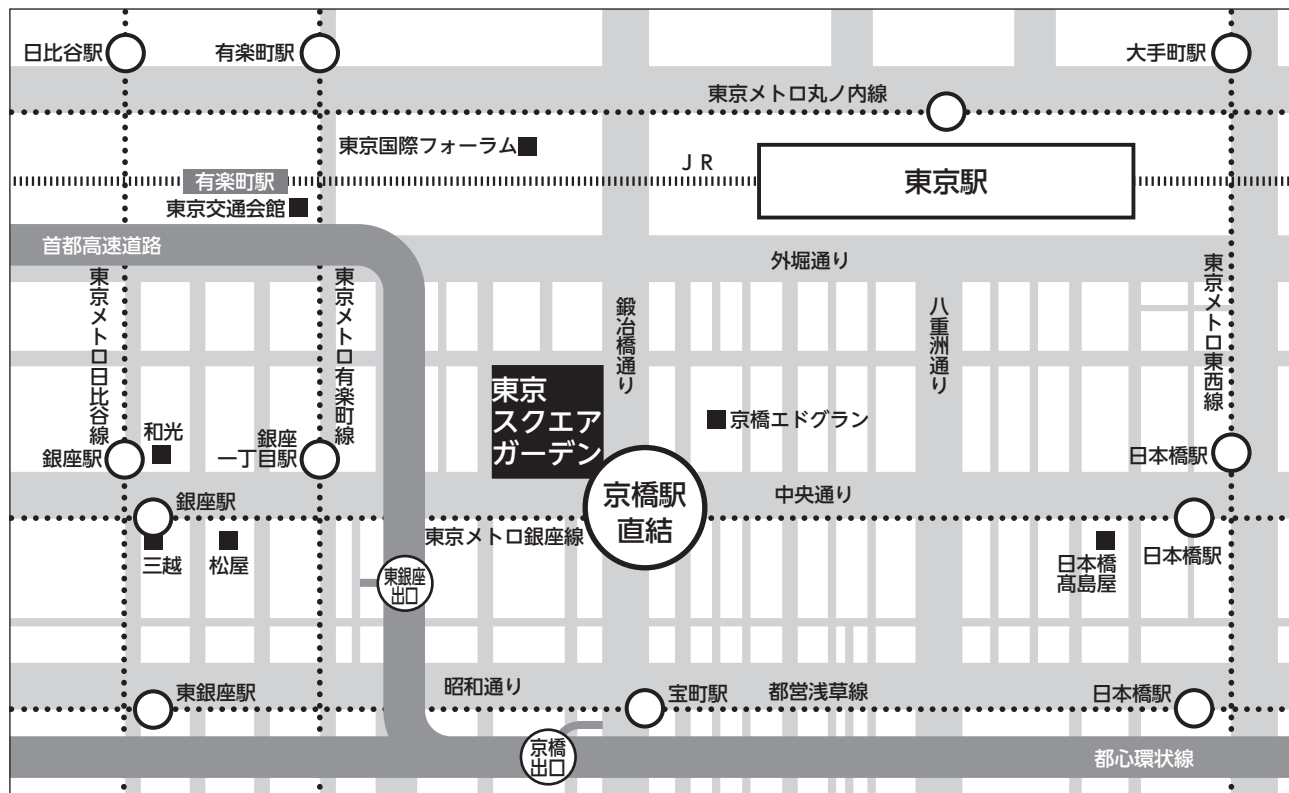
監査等委員 菅 原 英 雄 ㊟

(注) 監査等委員 山田勝重及び菅原英雄は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

# 株主総会会場ご案内図

〔会場〕 東京都中央区京橋三丁目1番1号  
東京スクエアガーデン5階 東京コンベンションホール



〔交通〕 東京メトロ銀座線「京橋駅」3番出口直結  
J R 「東京駅」八重洲南口より徒歩6分

NAVITIME

出発地から株主総会会場まで  
スマートフォンでご案内します。  
右図を読み取りください。

